

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第137期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 松本 正義
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜4丁目5番33号（住友ビル）
【電話番号】	大阪 06(6220)大代表4141
【事務連絡者氏名】	経理部長 谷 信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂1丁目3番12号
【電話番号】	東京 03(3423)大代表5111
【事務連絡者氏名】	財務部次長 林 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所（大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所（名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所（福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	1,488,914	1,542,402	1,740,198	2,007,134	2,384,395
経常利益	百万円	20,611	60,688	92,498	113,194	145,368
当期純利益又は当期純損失(-)	百万円	(-)19,892	25,635	36,540	58,346	76,029
純資産額	百万円	613,308	655,553	690,872	811,121	1,052,989
総資産額	百万円	1,626,768	1,700,764	1,735,814	1,991,048	2,126,405
1株当たり純資産額	円	830.91	888.06	911.24	1,068.73	1,170.54
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(-)	円	(-)26.89	34.29	48.01	76.43	100.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	32.88	46.04	72.72	95.40
自己資本比率	%	37.7	38.5	39.8	40.7	41.8
自己資本利益率	%	(-)3.1	4.0	5.4	7.8	8.9
株価収益率	倍	—	27.6	23.8	24.4	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	120,939	85,779	108,979	124,973	130,997
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	(-)92,449	(-)74,934	(-)79,937	(-)155,340	(-)131,193
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	(-)55,384	1,413	(-)18,403	21,102	(-)16,549
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	125,919	138,114	152,876	144,614	130,521
従業員数	人	79,197	87,415	104,398	124,650	133,853

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3. 第133期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

4. 純資産額の算定にあたり、第137期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月		平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高	百万円	787,685	760,877	833,361	912,012	1,043,500
経常利益又は経常損失(-)	百万円	(-)8,837	10,109	17,733	29,307	55,264
当期純利益又は当期純損失(-)	百万円	(-)10,818	9,324	9,680	18,674	44,401
資本金	百万円	96,231	96,231	96,231	96,774	96,784
発行済株式総数	千株	749,480	749,480	758,424	759,277	759,293
純資産額	百万円	457,101	485,978	503,328	543,552	581,111
総資産額	百万円	874,362	926,627	916,602	989,973	1,025,483
1株当たり純資産額	円	619.33	658.38	664.04	716.23	765.92
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	円 (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)	13.00 (6.00)	17.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(-)	円	(-)14.47	12.53	12.72	24.40	58.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	12.12	12.32	23.32	55.88
自己資本比率	%	52.3	52.4	54.9	54.9	56.7
自己資本利益率	%	(-)2.3	2.0	2.0	3.6	7.9
株価収益率	倍	—	75.6	89.7	76.4	30.6
配当性向	%	—	63.9	78.6	53.3	29.0
従業員数	人	7,171	4,992	3,990	3,599	3,523

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3. 第133期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

4. 第133期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

5. 第135期より百万円未満の端数を切り捨て表示から四捨五入表示に変更している。

6. 第137期の1株当たり配当額17円には、創業110周年記念配当2円を含んでいる。

7. 純資産額の算定にあたり、第137期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

年月	経歴
明治30年 4月	住友本店が日本製銅株式会社を買収し、直営事業として大阪市北区安治川上通に住友伸銅場を開設、銅電線などの製造を開始（創業）
32年 3月	大阪製銅株式会社を買収し、住友伸銅場中之島分工場を開設
33年 4月	被覆線の製造開始
42年10月	通信用ケーブル試作開始
44年 8月	住友伸銅場より電線製造業を分離し、住友電線製造所を置く。ほぼ、あらゆる電線ケーブルの製造能力を持つにいたる（創立）
大正 5年 4月	エナメル線の製造開始
12月	現在の大阪製作所の地に新工場を建て移転完了
9年12月	住友総本店から分離独立、株式会社住友電線製造所に改組（設立）（資本金1千万円）
昭和 6年 6月	イゲタロイ（超硬工具）の製造開始
6年10月	東海電線株式会社（現・住友電装株式会社）に資本参加
7年 9月	耐酸ニッケル線など特殊金属線の製造開始
12年10月	東海護謨工業株式会社（現・東海ゴム工業株式会社）に資本参加
14年11月	社名を住友電気工業株式会社（現社名）と改称
16年 3月	伊丹市に伊丹製作所を開設
18年 1月	防振ゴム、続いて燃料タンクの製造開始
21年 1月	東京支店（現本社（東京））、名古屋出張所（現中部支社）及び福岡出張所（現九州支店）を開設
23年11月	焼結製品の販売開始
24年 5月	株式を東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場
6月	架空送電線工事部門に進出
28年 4月	太陽電設工業株式会社（現・住友電設株式会社）に資本参加
36年 5月	横浜市に横浜製作所を開設
37年 2月	電子線照射イラックスチューブの製造開始
7月	本社を大阪市此花区より現在地（大阪市中央区）に移転
38年 6月	ディスクブレーキの製造開始
39年 8月	電子線照射電線の製造開始
43年 7月	交通管制システムを事業化
45年 6月	化合物半導体の製造開始
49年12月	光ファイバ・ケーブルの製造開始
50年 5月	営業年度を年1回に変更（毎年4月1日～翌年3月31日）
51年12月	ナイジェリア大規模通信網工事を受注
54年 4月	当社初の時価発行増資を実施
56年 3月	光LANシステム初納入
60年 4月	合成ダイヤモンド単結晶製品の事業化
61年 6月	米国にスミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク設立
平成 6年 2月	米国にスミトモ エレクトリック ライトウェーブ コーポレーション設立
11年 7月	住友電工ブレーキシステムズ株式会社にブレーキ・ABS事業を営業譲渡
7月	高分子機能製品事業を分社化した住友電工ファインポリマー株式会社が営業開始
13年10月	株式会社ジェイ・パワーシステムズに高圧電力用電線事業を営業譲渡
14年 8月	ADSL事業等を会社分割して新設した住友電工ネットワークス株式会社が営業開始
10月	特殊金属線事業を会社分割して新設した住友電工スチールワイヤー株式会社が営業開始
10月	巻線事業を会社分割し、住友電工ウインテック株式会社に承継
15年 1月	建設・電販向け電線事業を営業譲渡した住電日立ケーブル株式会社が営業開始
4月	粉末合金・ダイヤ製品事業を会社分割して新設した住友電工ハードメタル株式会社が営業開始
6月	執行役員制導入
7月	事業本部制導入
18年 3月	ドイツの自動車用ワイヤーハーネスメーカー（現・スミトモ エレクトリック ボードネットエゲーエムペーハー）を買収

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社においては、自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、電線・機材・エネルギー関連事業、産業素材関連事業他の5部門にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開している。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更している（「第5 経理の状況」（セグメント情報）参照）。

各事業における、当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりである。

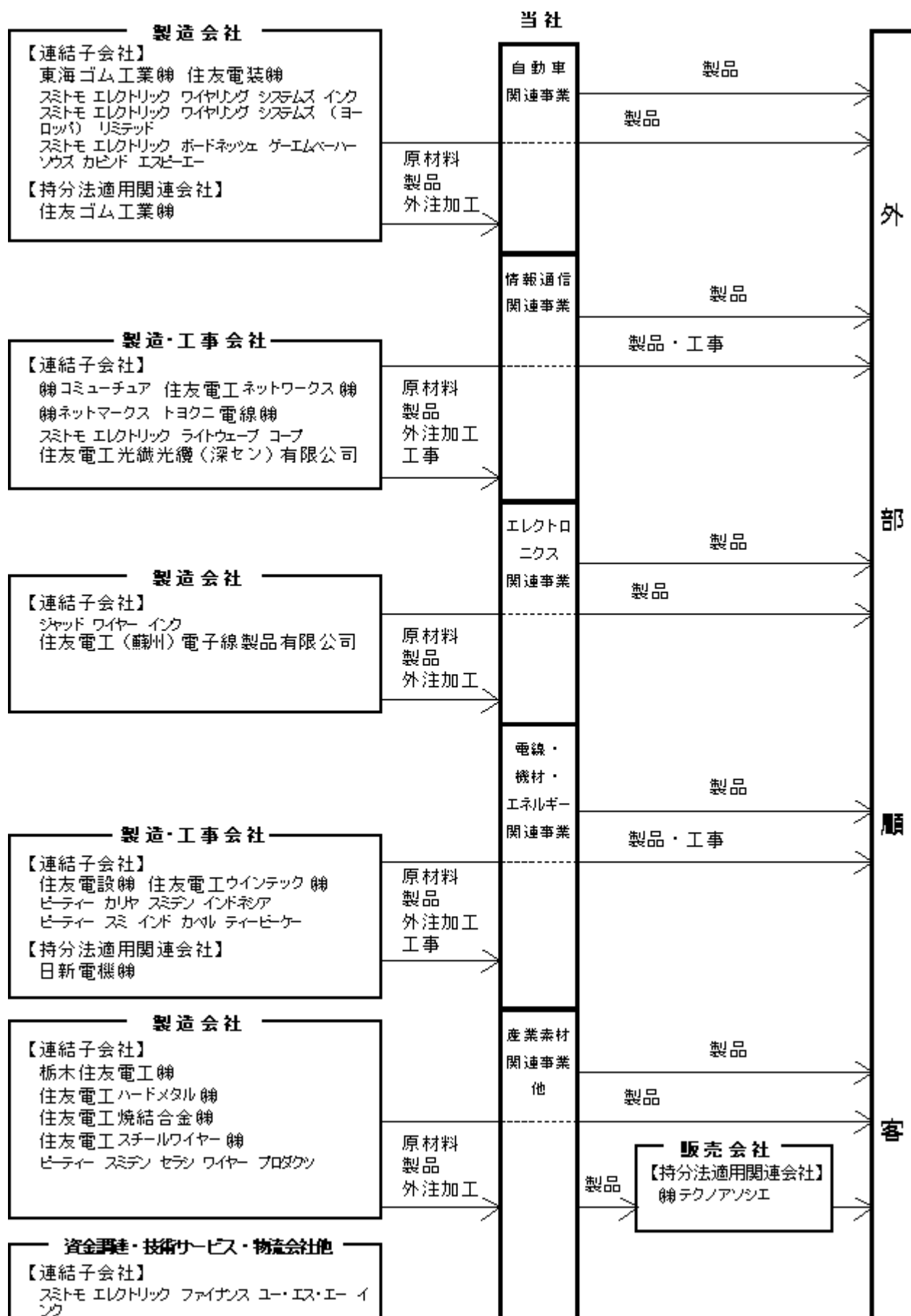
また、次の5部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

区分	主要製品	主要な関係会社
自動車 関連事業	ワイヤーハーネス、 防振ゴム・自動車用ホース、 自動車電装部品、 自動車用・鉄道車両用ディスクブレーキ、 アンチロックブレーキシステム、 ブレーキ用パッド	当社 〔国内連結子会社〕 東海ゴム工業(株)、住友電装(株) 〔在外連結子会社〕 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド、 スミトモ エレクトリック ボードネツツェ ゲーエムベーハー、 ソウズ カビンド エスピーエー 〔国内持分法適用関連会社〕 住友ゴム工業(株)
情報通信 関連事業	光ファイバ・ケーブル、 通信用電線ケーブル・機器、 光融着接続機、 データリンク・半導体レーザー などの光通信関連部品、 情報機器・アクセス系ネット ワーク機器（GE-PON・ VDSL機器）・交通制御な どのネットワーク・システム 製品、 情報通信エンジニアリング	当社 〔国内連結子会社〕 (株)コミュニチュア、住友電工ネットワークス(株)、 (株)ネットマークス((注)1)、トヨクニ電線(株) 〔在外連結子会社〕 スミトモ エレクトリック ライトウェーブ コープ、 住友電工光纖光纜（深セン）有限公司
エレクトロニクス 関連事業	電子ワイヤー、 化合物半導体、 電子部品金属材料、 電子線照射製品、 フレキシブルプリント回路、 ふっ素樹脂製品	当社 〔在外連結子会社〕 ジャッド ワイヤー インク、 住友電工（蘇州）電子線製品有限公司
電線・機材・ エネルギー 関連事業	導電製品、送配電用電線ケー ブル・機器、巻線、 燃料タンク、空気ばね、 電気・電力工事及びエンジニ アリング	当社 〔国内連結子会社〕 住友電設(株)、住友電工ウインテック(株) 〔在外連結子会社〕 ピーティアー カリヤ スミデン インドネシア、 ピーティアー スミ インド カベル ティービーケー 〔国内持分法適用関連会社〕 日新電機(株)
産業素材 関連事業他	PC鋼材、精密ばね用鋼線、 ステンレス線、 スチールコード、 めっき鋼線、超硬工具、 ダイヤモンド・CBN工具、 レーザー用光学部品、 焼結部品、半導体放熱基板	当社 〔国内連結子会社〕 栃木住友電工(株)、住友電工ハードメタル(株)、 住友電工焼結合金(株)、住友電工スチールワイヤー(株) 〔在外連結子会社〕 スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク、 ピーティアー スミデン セラシ ワイヤー プロダクツ 〔国内持分法適用関連会社〕 (株)テクノアソシエ((注)2)

(注) 1. 平成19年6月7日付で(株)ネットマークスは、保有株式の一部売却により子会社及び関連会社の何れにも該当しなくなった。

2. 平成18年8月1日付で東洋物産(株)は(株)テクノアソシエに社名を変更した。

主要な関係会社を事業系統図に示すと以下のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等			資金援助 (貸付金)	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	転籍 (人)		
(連結子会社) 東海ゴム工業㈱ ※1、※2	愛知県小牧市	12,145	自動車関連事 業	50.6 (0.9)	1	0	3	なし	フレキシブルプリント回 路用基板等の仕入先
住友電装㈱ ※1、※2	三重県四日市 市	7,542	自動車関連事 業	53.9 (0.5)	2	0	7	なし	芯線の販売先並びに自動 車用ワイヤーハーネスの 仕入先
住友電設㈱ ※2	大阪市西区	6,440	電線・機材・ エネルギー関 連事業	50.4 (0.2)	1	0	6	なし	送配電線・通信システム 工事の外注先
栃木住友電工㈱	栃木県宇都宮 市	5,250	産業素材関連 事業他	55.6	1	4	2	あり	ワイヤーロッド等の販売 先並びにスチールコード 等の仕入先
住友電工 ハードメタル㈱	兵庫県伊丹市	5,000	産業素材関連 事業他	100.0	2	5	1	あり	超硬合金素材の販売先並 びに輸出入超硬工具及び ダイヤ・C B N工具等の 仕入先
㈱コミュニチュア ※2	大阪市西区	3,804	情報通信関連 事業	53.9 (7.7)	0	0	2	なし	通信ケーブル工事の応役 並びに外注先
住友電工焼結合金㈱	岡山県高梁市	3,004	産業素材関連 事業他	100.0	1	4	1	あり	焼結部品の仕入先
住友電工 スチールワイヤー㈱	兵庫県伊丹市	3,000	産業素材関連 事業他	100.0	1	5	0	あり	ワイヤーロッドの販売先 並びに特殊金属線の仕入 先
住友電工 ネットワークス㈱	東京都品川区	3,000	情報通信関連 事業	100.0	1	7	1	あり	アクセス系ネットワーク 製品の仕入先並びに保守 外注先
住友電工 ウインテック㈱	滋賀県甲賀市	3,000	電線・機材・ エネルギー関 連事業	100.0	1	1	4	あり	ワイヤーロッドの販売先
㈱ネットマークス ※2、※3	東京都港区	2,971	情報通信関連 事業	52.7 (3.6)	0	1	4	なし	L A N製品、コンピュー ター関連機器の仕入先並 びにL A N製品の販売先
清原住電㈱ ※4	栃木県宇都宮 市	2,000	情報通信関連 事業	100.0	0	5	0	あり	光ファイバ用母材並びに 光ファイバの仕入先
トヨクニ電線㈱ ※2	東京都豊島区	662	情報通信関連 事業	57.1 (1.9)	0	3	6	なし	光ファイバ等の販売先並 びに光ケーブル等の仕入 先
スミトモ エレクトリ ック ワイヤリング システムズ インク ※1	米国ケンタッ キー州	千米ドル 91,000	自動車関連事 業	100.0 (40.1)	1	3	3	なし	自動車用ワイヤーハーネ ス用品の販売先
スミトモ エレクトリ ック ライトウェーブ コープ	米国ノースカ ロライナ州	千米ドル 54,780	情報通信関連 事業	100.0 (100.0)	0	3	0	なし	光ファイバ及び光ファイ バ融着接続機の販売先
ジャッド ワイヤ ーインク	米国マサチュ ーセッツ州	千米ドル 40,000	エレクトロニ クス関連事業	100.0 (100.0)	0	3	0	なし	電子ワイヤーの販売先
スミトモ エレクトリ ック ファイナンス ユー・エス・エー イ ンク	米国ニューヨ ーク州	千米ドル 30,000	産業素材関連 事業他	100.0 (100.0)	1	2	0	あり	なし
スミトモ エレクトリ ック ワイヤリング システムズ (ヨーロッ パ) リミテッド	英国スタッフォ ードシャー州	千ポンド 38,000	自動車関連事 業	100.0 (40.0)	0	3	2	なし	自動車用ワイヤーハーネ ス用品の販売先
スミトモ エレクトリ ック ボードネットエ グーエムペーハー	ドイツ ウォ ルフスブルグ 市	千ユーロ 2,046	自動車関連事 業	100.0 (40.0)	1	1	3	なし	なし
ソウズ カビンド エ スピーエー	イタリア コレーニョ市	千ユーロ 30,000	自動車関連事 業	100.0 (46.0)	0	1	1	なし	なし

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等			資金援助 (貸付金)	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	転籍 (人)		
ピーティー スミデン セラシ ワイヤー プ ロダクツ	インドネシア ボゴール市	千米ドル 36,000	産業素材関連 事業他	86.4	1	5	0	なし	線材の販売先並びにビー ドワイヤー等の仕入先
ピーティー カリヤ スミデン インドネシ ア	インドネシア タンゲラン市	千米ドル 32,109	電線・機材・ エネルギー関 連事業	100.0 (4.5)	1	4	0	なし	銅カソードの販売先
ピーティー スミ イ ンド カベル ティー ピーケー	インドネシア タンゲラン市	百万ルピア 306,000	電線・機材・ エネルギー関 連事業	88.2 (0.1)	1	5	0	なし	電線ケーブルの仕入先
住友電工光纖光纜 (深セン) 有限公司	中国広東省 深セン市	千人民元 518,954	情報通信関連 事業	100.0	0	6	0	なし	光ファイバ用母材等の販 売先
住友電工(蘇州) 電子線製品有限公司	中国江蘇省 蘇州市	千人民元 215,202	エレクトロニ クス関連事業	100.0	0	3	0	なし	電子ワイヤー・フレキシ ブルプリント回路半製品 等の販売先並びに仕入先
その他 214社									
(持分法適用関連会社) 住友ゴム工業㈱ ※2、※5	神戸市中央区	42,658	自動車関連事 業	27.0 (0.1)	2	0	2	なし	タイヤ補強材(スチール コード、ビードワイヤ ー) 製品の販売先
日新電機㈱ ※2	京都市右京区	10,253	電線・機材・ エネルギー関 連事業	33.0 (0.2)	0	1	6	なし	電線ケーブルの販売先
㈱テクノアソシエ ※2、※6	大阪市浪速区	5,001	産業素材関連 事業他	35.2 (0.1)	0	1	7	なし	超硬合金・化合物半導体 等の販売先
その他 34社									

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 「議決権に対する所有割合」欄の()は、間接所有割合を内数で示す。
3. ※1：特定子会社に該当する。
4. ※2：有価証券報告書を提出している。
5. ※3：平成19年6月7日付で㈱ネットマークスは、保有株式の一部売却により子会社及び関連会社の何れにも該当しなくなった。
6. ※4：債務超過会社であり、債務超過額は当連結会計年度末で17,862百万円である。
7. ※5：住友ゴム工業㈱の決算日が12月31日であるため、平成18年12月31日現在における議決権に対する所有割合を記載している。
8. ※6：平成18年8月1日付で東洋物産㈱は㈱テクノアソシエに社名を変更した。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	98,411
情報通信関連事業	6,733
エレクトロニクス関連事業	10,868
電線・機材・エネルギー関連事業	6,425
産業素材関連事業他	11,416
合計	133,853

(注) 従業員数は就業人員(連結会社外への出向者を除き、連結会社外からの出向者を含む。)である。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,523	39.7	16.9	7,360,000

(注) 1. 従業員数は就業人員(提出会社から提出会社外への出向者を除き、提出会社外から提出会社への出向者を含む。)である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、全日本電線関連産業労働組合連合会(日本労働組合総連合会加盟)等に所属しており、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、原油をはじめとする原材料価格の高止まりが継続し、個人消費も伸び悩んだものの、民間設備投資や輸出の拡大を背景に、緩やかな景気の拡大が続いた。また、米国経済は、住宅投資が減少するも個人消費を中心に底堅く推移したほか、アジア経済においても、中国を中心に高成長を維持するなど、世界経済も概ね順調に推移した。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境は、事業全般的に需要は堅調ながら、国際競争激化による製品価格の低下に加え、歴史的な高値となった銅価をはじめとする原材料価格の高騰などによる影響が大きく、厳しい情勢が続いた。

このような状況のもと、当社グループは、組織の再編・合理化を進めるとともに、原材料価格の高騰に対応するための徹底したコスト低減や品質の向上、また魅力ある新製品・新技術の開発・拡販に取り組んできた。この結果、売上高は前連結会計年度比18.8%増の2,384,395百万円、営業利益は22.0%増の128,745百万円、経常利益は28.4%増の145,368百万円、当期純利益は30.3%増の76,029百万円になった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更している（「第5 経理の状況」（セグメント情報）参照）。前連結会計年度比については、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分に従って組み替えたうえで算出している。

1. 事業の種類別セグメント

①自動車関連事業

ワイヤーハーネスについてはドイツのフォルクスワーゲン ボードネツェ社を買収したことに加え、対象車種の販売増加や銅価格の上昇により国内外において売上が増加したほか、防振ゴムの売上も増加したことから、当事業の売上高は1,095,852百万円と前連結会計年度比200,687百万円（22.4%）の増加となり、営業利益は58,048百万円と前連結会計年度比6,929百万円の増加となった。売上高営業利益率は5.3%と0.4ポイント低下した。なお、当社単独ベースでの受注高は10.2%増の407,601百万円である。

②情報通信関連事業

光ファイバ・ケーブルや光通信用デバイス・モジュールの売上が増加したものの、GE-PON（光ファイバ共用型ギガビットネットワーク）、ADSL等のブロードバンドアクセス機器の需要が減少したこと等により、当事業の売上高は333,063百万円と前連結会計年度比3,745百万円（1.1%）の減少となり、営業利益は12,610百万円と925百万円の減少となった。売上高営業利益率は3.8%と0.2ポイント低下した。なお、当社単独と㈱コミュニケーションを合わせた受注高は3.3%減の233,884百万円である。

③エレクトロニクス関連事業

極細同軸ワイヤーや青紫色レーザー用窒化ガリウム基板の需要増に加え、FPC（フレキシブルプリント回路）も携帯電話向けの売上が増加したことから、当事業の売上高は223,002百万円と前連結会計年度比39,296百万円（21.4%）の増加となり、営業利益は19,957百万円と6,212百万円の増加となった。売上高営業利益率は8.9%と1.4ポイント上昇した。なお、当社単独ベースでの受注高は15.6%増の143,202百万円である。

④電線・機材・エネルギー関連事業

電気工事については受注増に加え工事採算が向上し、また、導電製品、巻線等も銅価格の上昇により売上が増加したことから、当事業の売上高は501,802百万円と前連結会計年度比128,054百万円（34.3%）の増加となり、営業利益は11,888百万円と10,401百万円の増加となった。売上高営業利益率は2.4%と2.0ポイント上昇した。なお、当社単独と住友電設㈱を合わせた受注高は、27.8%増の346,193百万円である。

⑤産業素材関連事業他

粉末合金・ダイヤモンド製品の売上が切削工具を中心に増加したほか、タイヤ用スチールコードや半導体放熱基板、焼結部品の需要増により、当事業の売上高は295,458百万円と前連結会計年度比30,569百万円（11.5%）の増加となり、営業利益は26,072百万円と647百万円の増加となった。売上高営業利益率は8.8%と0.8ポイント低下した。なお、当社単独ベースでの受注高は2.2%増の92,492百万円である。

2. 所在地別セグメント

日本については、全般的に需要が増加したことにより、売上高は前連結会計年度比12.5%増の1,811,302百万円、営業利益は21.0%増の89,680百万円となった。売上高営業利益率は5.0%と0.4ポイント上昇した。

米州は、売上高は10.6%増の321,677百万円、営業利益は銅価高騰の影響などで22.0%減の11,032百万円となった。売上高営業利益率は3.4%と1.5ポイント低下した。

アジアは、売上高は43.8%増の474,175百万円、営業利益は48.6%増の21,394百万円となった。売上高営業利益率は4.5%と0.1ポイント上昇した。

その他の地域については、売上高は226,027百万円、営業利益は6,337百万円となった。売上高営業利益率は2.8%と0.4ポイント低下した。

また、海外売上高については、前連結会計年度に比べ33.6%増の900,555百万円となった。連結売上高に占める割合は4.2ポイント増の37.8%となった。なお、当連結会計年度の海外売上高を地域別にみると、米州が313,842百万円（対連結売上高比率13.2%）、アジアが348,273百万円（対連結売上高比率14.6%）、その他の地域は238,440百万円（対連結売上高比率10.0%）となっている。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より14,093百万円（9.7%）減少し、130,521百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、130,997百万円（前連結会計年度比6,024百万円の収入増加）となった。これは、税金等調整前当期純利益144,550百万円や、資金の流出を伴わない費用である減価償却費99,530百万円などから、法人税等の支払額38,669百万円を差し引いたことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、131,193百万円（前連結会計年度比24,147百万円の支出減少）となった。これは、設備投資の増加に伴い有形固定資産の取得で121,376百万円を支出したことなどによるものである。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、196百万円のマイナス（前連結会計年度は30,367百万円のマイナス）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、資金は16,549百万円減少（前連結会計年度は21,102百万円の増加）した。これは、社債の償還60,000百万円などから、短期借入金の純増加額44,421百万円を差し引いたことなどによるものである。

（注）本報告書の「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」までの金額には、特に記載のない限り消費税及び地方消費税は含まれない。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、米国を中心として世界的に景気の調整局面を迎え、日本経済についても、輸出の停滞や、個人消費の伸び悩みなど懸念材料があるものの、いずれも深刻な状況にはならないものと予想されている。

このような情勢のもと、当社グループは、当連結会計年度において2007年度を最終年度とする現行の5ヶ年中期経営計画「07 Vision」の当初目標を一年前倒しで達成したことから、「戦略性の強化」を掲げた2012年度を最終年度とする新たな中期経営計画「12 Vision」を策定した。

この「12 Vision」は、現行の計画内容を抜本的に見直した意欲的なものとし、その達成に向けて、これまで提唱してきた「グローバル・プレゼンスの向上」と「トップ・テクノロジーの強化」に加え、決意を新たに「収益性を意識した成長型ポートフォリオの構築」、「資本・財務戦略の徹底による企業体質の強化」、「グローバル・グループ経営の最適化」を図ることで、当社グループを「グロリアス エクセレント カンパニー」へと成長させるべく、鋭意努力していく。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネス事業において株式交換により住友電装㈱を完全子会社化するとともに、自動車用ブレーキ事業を分離しアイシン精機㈱との共同出資会社にて運営するが、今後もM&Aを含めたグローバルな事業運営により、さらなる選択と集中を目指す。ワイヤーハーネスについては、当初の目標であった「グローバル20」（2010年に世界シェア20%）を当連結会計年度に前倒しで達成することが出来たが、今後も生産性の向上や原材料費の圧縮などコスト低減活動を継続し、事業の効率化を推し進めるとともに、魅力ある新製品の開発・拡販に努める。また、防振ゴムについても、引き続きアジア・米国を中心に海外生産体制の拡充を図る。

情報通信関連事業では、FTTHの世界規模への拡大が期待される中、光ファイバ・ケーブルについてはさらなる価格競争力の強化を推進し、光デバイスについては超高速光モジュールの開発など、重点的に経営資源を投入することにより世界有数の総合光関連製品メーカーとしての確固たる地位を築いていく。また、NGN（次世代ネットワーク）構築の進展が期待される中で急伸するブロードバンド機器市場についても、当社グループの総合力を活かした魅力ある機器の開発・拡販を進めていく。

エレクトロニクス関連事業では、激しい需要変動の中でも強固な体質を確立するべく、常に成長機会への積極的対応を図る。そのためには、青紫色レーザー用窒化ガリウム基板や極細同軸ワイヤーをはじめとする高付加価値製品の拡販や、事業間のシナジー最大化に注力するとともに、中国やベトナムをはじめとする海外拠点の増強を進めていく。また、FPC実装モジュールや水処理用精密濾過膜モジュール、バイオセンサー等、これからも独自材料・技術の開発による差別化を目指す。

電線・機材・エネルギー関連事業では、既存事業の国内需要が伸び悩む中、それぞれの事業の特性に応じ、事業体制のさらなる構造改革、コスト圧縮等を通じ、収益性向上と事業の安定収益化を図るとともに、中国、東南アジアを中心とする海外市場へも積極的な参入を目指す。また、エネルギー・資源・環境分野を中心とした新規事業の開拓にも取り組んでいく。

産業素材関連事業では、需要堅調な超硬工具やスチールコードのグローバル展開による拡大発展を目指していくとともに、成長の期待される半導体放熱基板やレーザー用光学部品、液晶用ターゲット材などの能力増強と販売網の強化を行うことにより、さらなるシェア拡大と収益力の向上を図る。また、原料確保と環境保全の観点から、リサイクル事業の推進にも取り組んでいく。

研究開発については、平成18年7月に世界で初めて実用送電路に使用された米国高温超電導ケーブルプロジェクト、10ギガビットイーサネット規格に準拠した小型プラグブル光トランシーバなど、これまでの取り組みが実を結ぼうとしている。今後も「社会の変化・技術の動向を先取りし、当社事業の拡充に寄与する研究開発を実行する」というビジョンのもと、スピードアップと効率化を図りながら、創造力を発揮した研究開発により既存事業領域の基盤強化と新規事業領域への展開を進めていく。

当社は平成19年に創業110周年を迎えたが、その記念事業の一環として、研究・開発の中核となる研究本館「WinD Lab」と、ものづくりの伝承・強化の拠点となる「テクニカル・トレーニング・センター」を建設することにより、さらなる成長に向けて事業基盤の強化に努めていく所存である。また、社会貢献に関する基本理念を定め、国内外における奨学金や研究・学術振興助成のための基金創設、ボランティア休暇制度の導入等を決定するとともに、グループ各拠点において周辺地域との共存・共栄を目指した地域密着型の社会貢献活動も拡充していく。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがある。本項における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

（政治経済情勢・需要変動等に係るリスク）

当社グループは、自動車関連、情報通信関連、エレクトロニクス関連、電線・機材・エネルギー関連及び産業素材関連他の各需要分野にわたって事業を展開している。また、地域的には、日本の他、米州、アジア、欧州等に進出している。このため、当社グループの財政状態、経営成績ならびにキャッシュ・フローは、特定の取引先・製品・技術等に過度に依存する状況にはないが、各分野や各地域に特有の需要変動や、技術革新に起因する製品ライフサイクル短期化、また、各国の政治情勢などの影響を受けることがある。なお、当社グループ製品の多くは、最終消費財の部品や社会インフラ用の素材・システムなどであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、顧客の購買政策の変化や設備投資に対する政策的判断などの影響を受けることがある。

（法律・規制の変更によるリスク）

当社グループは、日本以外にも世界各地に製造子会社、販売子会社等を有している。各市場において、下記のように完全には回避することの困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

- ・輸入規制や関税率の引き上げ等により、売上が減少、もしくは原価率が悪化するリスク
- ・各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等により税金コストが上昇するリスク
- ・外貨規制、ハイパーインフレーション、テロ等により投資資金の回収が不可能となるリスク

（災害等のリスク）

当社グループは、阪神・淡路大震災により伊丹製作所を中心に大規模な被害を受けた経験を踏まえ、地震等の防災対策を実施している。しかしながら、当社グループの製造拠点の一部は東海及び東南海・南海地震の防災対策強化地域等に存在していることもあり、大規模な地震が発生した場合には重大な被害を受ける可能性が存在する。

（金利の変動によるリスク）

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を実施している。当社グループでは、設備投資のための長期安定的な資金を必要とするため、長期固定金利の社債発行による調達を中心となっている。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくくなっているが、金利が中長期的に上昇した場合は、社債等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

（為替レートの変動によるリスク）

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算している。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループは世界各地で製造・販売活動を展開している（当連結会計年度における海外売上高比率37.8%）。為替予約取引等の手段により主要通貨の短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしているが、中長期にわたる大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

（原材料等の調達に係るリスク）

当社グループは、電線ケーブルなど銅を主たる原材料とした製品を多数有している。このうち主要な製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商慣習が普及しており市況価格変動リスクを回避している。しかし一部の製品についてはこのような価格決定方法を採用していないため、急激な市況価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

その他の非鉄金属、鉄鋼、石油化学製品類等の原材料や副資材の調達についても、当社グループでの共同購買など有利購買活動を強化しているが、急激な市況価格の上昇が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。また希少金属については、産地や供給者が限定されていること等により必要量の調達が困難となる可能性がある。

（保有有価証券の時価の下落によるリスク）

当社グループは、安定した原材料調達や販売先との取引関係の安定化を目的として、関係取引先等の株式を保有している。売買目的の株式は保有していないため、株式市況の変動が経営に直接与えるリスクは比較的小さいが、急激な株式市況の悪化は自己資本比率を低下させる可能性がある。

(知的財産に係るリスク)

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、他社の知的財産権に対しても細心の注意を払っている。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大、それに伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性がある。また、各国の法制度や執行状況の相違により、他社が当社グループの知的財産権を侵害しても常に必要な保護が得られるとは限らず、当社グループの製品が十分な市場を確保できない可能性がある。

(情報の流出によるリスク)

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有している。これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じているが、予期せぬ事態により、情報が外部に流出する可能性は皆無ではない。このような事態が生じた場合、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(製品およびサービスの欠陥によるリスク)

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品およびサービスの品質保持に万全の注意を払っているが、予期せぬ事態により、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではない。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

株式交換契約

当社は、連結子会社である住友電装株式会社（以下、「住友電装」という）と、平成19年5月11日に株式交換契約を締結した。

1. 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、住友電装を完全子会社とする株式交換。

2. 株式交換の相手会社の商号、本店の所在地等

商号	住友電装株式会社
本店の所在地	三重県四日市市西末広町1番14号
代表者の氏名	代表取締役 内桶 文清
資本金の額	7,542百万円（平成19年3月31日現在）
事業の内容	自動車用・機器用ワイヤーハーネスの製造販売、ワイヤーハーネス用・電気機器用部品の製造販売、自動車用電線の製造販売

3. 株式交換の目的

当社グループは、自動車用ワイヤーハーネス事業をコア事業の一つと位置付け、当社が事業企画、営業を、住友電装が設計、製造を担当するという事業体制により、当社グループの持つ情報通信・エレクトロニクス技術等を融合させた新製品・新技術の開発に努めるとともに、グローバル規模での生産、開発体制を拡充している。また、昨年にはドイツの大手ワイヤーハーネスメーカーを買収し、ドイツ自動車メーカーに本格的に参入するなど、国内外の自動車メーカーとの取引拡大を推し進めている。

一方で、BRICsをはじめとする新興市場における自動車産業の急速な拡大等により、自動車用ワイヤーハーネス事業についてもグローバル化が一段と加速し、機動的な製造・販売拠点の拡充、コスト競争力の強化が一段と求められている。加えて、自動車のインテリジェント化、エレクトロニクス化が進展する中、ユーザーから要求される技術開発もますます高度化、複雑化している。

こうした事業環境に鑑み、意思決定の二重化や業務の重複を解消し、統一したガバナンスの下、グループ内の人的資源、資金、資材調達などの経営資源の一体運営を実現し、従来以上に効率的かつ機能的な事業運営を行うとともに、素材や情報通信など当社グループが持つ技術を活用した新製品・新技術の開発を推進することにより、更なる事業の拡大、発展を図るべく、住友電装を株式交換により当社の完全子会社とすることとした。

4. 株式交換比率及びその算定根拠

①株式交換比率

住友電装の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.57株を割当交付する。ただし、当社が保有する住友電装の普通株式については割当交付を行わない。

②算定根拠

当社及び住友電装は、本株式交換の株式交換比率の公正性を担保するため、当社はPwCアドバイザリー株式会社（以下、「PwC」という）を、住友電装は新日本監査法人（以下、「新日本」という）を、それぞれ第三者算定機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼した。

PwCは、両社の株式について、市場株価基準方式、類似会社比準方式、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー（以下、「DCF」という）方式により株式価値の分析を行った。なお、市場株価基準方式における市場株価の計算対象期間としては、平成19年5月8日までの直近6ヶ月間、直近3ヶ月間及び直近1ヶ月間を採用し、当該期間の平均株価（終値単純平均及び出来高加重平均）を用いて両社の株式価値の分析を行っている。また、DCF方式による分析において前提とした両社の将来計画で大幅な増減益は見込んでいない。

PwCは、両社の株式価値分析の結果、住友電装株式1株に対する当社株式の割当株数について、市場株価基準方式では1.31株～1.48株、類似会社比準方式では1.33株～1.37株、DCF方式では1.44株～1.59株と算定し、その算定結果を当社に提出した。

新日本は、両社の株式について、市場株価平均法、DCF法により株式価値の分析を行った。なお、市場株価平均法における市場株価の計算対象期間としては、平成19年5月10日までの直近6ヶ月間、直近3ヶ月間及び直近1ヶ月間を採用し、当該期間の平均株価（出来高加重平均）を用いて両社の株式価値の分析を行っている。また、DCF法による分析において前提とした両社の将来計画で大幅な増減益は見込んでいない。新日本は、両社の株式価値分析の結果、住友電装株式1株に対する当社株式の割当株数について、市場株価平均法では1.323株～1.402株、DCF法では1.556株～1.664株と算定し、その算定結果を住友電装に提出した。

当社及び住友電装は、それぞれ上記の第三者機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測及び市場株価の動向等の要因を勘案し、慎重に検討した上で、交渉・協議を重ねた。その結果、それぞれ上記①の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成19年5月11日に開催された両社の取締役会において決議し、同日両社間で株式交換契約を締結した。

なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがある。

5. 株式交換の効力発生日

平成19年8月1日

6. 株式交換に際して発行する株式

株式交換の効力発生日の前日（平成19年7月31日）の最終の住友電装の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載又は記録された株主（実質株主を含む。ただし、当社を除く）が所有する住友電装の普通株式数の合計数の1分の1.57に相当する数（ただし、1株に満たない端数は切り捨てる）。

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社は「技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努める」という経営理念の下、伸長分野に焦点を合わせ、オリジナリティがありかつ収益力のある新事業・新製品の開発に努めている。また、将来の技術ニーズを踏まえ、当社グループの次代の成長を担う新規研究テーマの発掘・育成にも積極的に取り組んでいる。

自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、電線・機材・エネルギー関連事業、産業素材関連事業他の各主要事業分野における当連結会計年度の主な成果は以下のとおりである。

また、当連結会計年度における研究開発費の総額は68,373百万円である。

(1) 自動車関連事業

ワイヤーハーネス及び車載エレクトロニクス機器の他、防振ゴム等の開発にも注力している。

ワイヤーハーネス及び車載エレクトロニクス機器については、当社、住友電装㈱、及び両社の共同出資による㈱オートネットワーク技術研究所を中心に、当社固有の材料技術・解析技術を活かして安全、快適、環境のニーズに対応した新製品の開発を行っている。

なお、平成19年8月に予定されている住友電装㈱の完全子会社化により、統一したガバナンスの下、従来以上に素材や情報通信など当社グループの持つ技術を活用した新製品・新技術の開発を推進していく。

車載エレクトロニクス機器に関しては、そのIT化、高機能化、ネットワーク化に対応すべく、PD（Power Distributor）等のエレクトロニクス機器や、CDU（Center Display Unit）システム、次世代の車載LAN（Local Area Network）、及びそれらのソフトウェアの開発等を推進しており、これに適したハーネスシステムの開発も併せて行っている。

環境対応の観点からは、ワイヤーハーネスの軽量化をはじめ、市場規模が拡大してきたHEV（Hybrid Electric Vehicle）用高圧ハーネスの開発、ワイヤーハーネスに含まれる環境負荷物質の低減技術（ハロゲンフリー電線、鉛フリーはんだ、はんだレス接続端子など）の開発等に取り組んでいる。

一方、新製品の品質確保と開発期間短縮に対応すべく、要素技術開発や信頼性確保に不可欠な試験・分析・評価・解析技術の開発を推進し、評価設備の充実を図ると共に、ワイヤーハーネスの寿命推定や電子モジュール製品の熱・振動解析等、CAE (Computer-Aided Engineering) 技術を用いたシミュレーション機能を充実させるなど、信頼性が確保できる試作レス開発を指向した技術開発にも取り組んでいる。

防振ゴムの関連では、東海ゴム工業㈱において、低コスト化、乗り心地性向上、さらにはグローバル対応を目指して先進的な技術開発に取り組み、あわせて地球環境保護の面からガソリン等の低透過対応やバイオマス材料技術及び有害物質等の削減等、環境対応技術の研究を進めている。

省資源・温暖化対策に向けた取り組みとして、CO2排出量削減を目的とした高容量電池用積層薄膜電極材の製造技術開発 (地球環境産業技術研究機構の技術開発促進事業テーマ)、車両の軽量化による燃費向上を目的としたマグネシウム合金展伸材の高強度・高靱性化技術開発 (新エネルギー・産業技術総合開発機構の実用化研究) を進めた。

当事業に係る研究開発費は40,891百万円である。

(2) 情報通信関連事業

光通信関連製品、ネットワーク・システム製品などの分野において、総合的に研究開発を行っている。

光通信関連製品では、アクセス系ネットワークを効率よく構築し、管理・運用するための光配線技術や光部品の開発、及びアナログ映像配信システム向け専用光増幅器とその関連製品の開発などにより、FTTHの普及促進に貢献している。エンタープライズ及びメトロ系の光部品では、10Gbps光リンクの需要が伸びており、ラインアップ充実のための技術開発をはじめ、半導体レーザやフォトダイオードを中心とする高性能デバイス、高速伝送を可能にする光波領域での光信号処理伝送などの研究開発に取り組んでいる。また、鉛フリー化などの環境対応、高速化・高密度実装に伴う電磁障害対策等の技術開発にも取り組んでいる。さらに将来のフォトニックネットワークを見据えた光ファイバや光モジュールの高機能化の研究開発を進めている。その他、光インターコネクション製品、高非線形ファイバや青紫色レーザなどを応用した光源装置など、産業エレクトロニクスやライフサイエンスなどの新たな分野への光技術の展開を図っている。

ネットワーク・システム製品では、市場拡大が続く光アクセス製品において、GE-PON装置の高機能化や新規顧客向けカスタマイズに取り組むとともに、より高速化した次世代システムの研究開発を行っている。電力線通信関連では、海外のアクセス関連市場への展開として世界最高速の高速PLCモデムの小型化を実現した。国内向けには、新しく定められた規制に対応した高速宅内PLCモデムを開発した。さらに、宅内ネットワーク製品としてMIMOを用いた無線LAN機器を開発中である。普及の進むIP電話については、IP電話機 (無線LAN IP電話機、IPテレビ電話機など) を収容可能とするVDSL一体型の宅内装置を開発し、通信事業者への納入を開始した。また、FMC (Fixed Mobile Convergence: 固定・携帯通信融合) サービスに向けた要素技術やNGN (次世代ネットワーク) に対応するための研究開発を行っている。IPsec (Security Architecture for Internet Protocol) については、引き続きより高速なIPsec通信装置を開発中である。映像配信関連では、誤り訂正技術を組み込んだ双方向映像伝送装置の製品化に取り組むとともに、新圧縮技術H.264を用いてHDTV対応などIPセットトップボックスの高画質化を目指している。無線ブロードバンド関連ではWiMAX基地局装置の開発に取り組んでいる。またモバイルコンテンツ配信関連では誤り訂正符号化技術に関するソフトウェアを開発し、携帯電話事業者に提供した。

㈱コムテックでは、急速に普及しているブロードバンド通信に対応するため、FTTH、xDSL、第三世代携帯電話、無線LANなどに関連する新技術の開発、改良に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は12,198百万円である。

(3) エレクトロニクス関連事業

マイクロ・ナノテクノロジーを駆使して、化合物半導体やエレクトロニクス関連部材などの広範な新材料や部品の開発を行っている。

化合物半導体については、次世代DVD用青紫色レーザダイオードへの展開が期待される窒化ガリウム基板の高品質化を進めるとともに、紫外域の光デバイスに対応する次世代の化合物半導体として期待される窒化アルミニウム基板の開発を、国家プロジェクトに参画して進めている。

エレクトロニクス関連部材では、金属加工技術を駆使しナノサイズの金属微粉末を用いたインクジェット印刷回路形成用ナノインキ、ファインピッチに対応でき接合信頼性に優れる異方導電膜など高密度実装部材を開発している。また、LIGA (Lithographie Galvanoformung Abformung) による微細加工技術や多孔質フッ素樹脂技術を利用したインターポーザ等、ファインピッチと高周波化に対応できる半導体検査用部品の開発に取り組んでいる。

微細加工技術を用いた新材料の開発では、ナノ領域で周期構造を形成したフォトニック結晶の研究開発を進めている。次世代の電子放出源として期待されるダイヤモンド・ナノエミッタの開発や、次世代のパワーデバイスとして期待される炭化ケイ素を用いたトランジスタの開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は7,655百万円である。

(4) 電線・機材・エネルギー関連事業

超電導など、新しい分野への進出を図るとともに、エネルギーソリューション事業、ネットワーク技術を活用した事業を推進している。

超電導分野では、ビスマス系高温超電導線材の特性を大幅に向上させ、革新的ビスマス系高温超電導線として、世界で最長かつ最高レベルの性能を有する超電導線の販売を開始するとともに、世界最高の210Aを量産プロセスで達成、180A級長尺線材のサンプル出荷を開始し、線材の量産化を進めている。超電導の応用としては、韓国電力公社電力研究院向け超電導ケーブルは竣工試験を無事終了、また、米国Albanyプロジェクト向けの超電導ケーブルシステムは、平成18年7月に地中超電導ケーブルとしては世界で初めて商用電力系統に接続され、約70,000世帯に電力を送電中である。また液体窒素冷却超電導モータは、石川島播磨重工業㈱、福井大学等と共同で実船舶搭載型を開発中である（当社は超電導コイルを担当）。

住友電設㈱では自然エネルギー、省エネルギーを核としたエネルギーソリューション事業の推進、及びネットワーク技術を活用したビルディングマネジメントシステムの開発、改良を継続推進している。

当事業に係る研究開発費は3,840百万円である。

(5) 産業素材関連事業他

超硬合金、ダイヤモンド・立方晶窒化硼素、コーティング薄膜、焼結材料などに関する当社固有の材料技術とプロセス技術を駆使し、切削用工具や各種装置部品等の開発を進めている。また、医療福祉分野など新しい分野への進出を図っている。

切削用工具の分野では、住友電工ハードメタル㈱が高硬度かつ高潤滑なPVDコーティング薄膜「GSハードコート」を開発し、焼入鋼の直彫り加工が可能なエンドミルとして「GS MILLハードシリーズ」の発売を開始した他、高硬度金型材料をエンドミルにより直接彫り込み加工できるcBNボールエンドミル「モールドフィニッシュマスター」の発売を開始した。また、フライス加工用途で従来品比2倍以上の長寿命化を可能とする新PVDコーティング薄膜「スーパーZXコート」を開発し、新フライス材種「ACP200、ACP300、ACK300、AC530U」に適用して発売を開始した。

焼結部品の関連では、ディーゼルエンジン用燃料噴射装置部品として高周波域で優れた磁気特性を持つ圧粉軟磁性材応用製品の増産と次世代に向けた高性能材料の展開、実用化開発（新エネルギー・産業技術総合開発機構の実用化開発）に注力している。

㈱アライドマテリアルでは、自動車のハイブリッド化及び情報通信機器の小型・高性能・多機能化により増大した発熱からデバイスを保護する高性能放熱基板の開発を進めている。また、希少金属のタングステンの代替材料として期待されているTiCNのナノサイズ粉末の開発を独自の直接炭窒化法により成功、主にサーメット工具の主材料として拡大している。ダイヤモンド製品の関連では、半導体製造プロセス用に開発中の超微粒砥石が加工後のシリコンウエハのダメージ層を大幅に低減することに有効であるため、大手2社のデバイスメーカーで量産採用になった。また、薄型クリーンシートの金型加工用楕円、凹R形状のUPCナノプロファイルの開発に成功、販売を開始した。

医療福祉分野への展開として、東京工科大学と産業技術総合研究所と共同で、極少量の採血量で血糖値検査ができる検査チップの商品化を現在進めている。

当事業に係る研究開発費は3,789百万円である。

以上の5分野の研究開発及びグループ全体の設計、生産、品質保証などを支える解析技術の分野では、日常の多種多様な解析に加え、原子レベルでの解析として大型放射光施設（SPring-8）を用いた最先端の解析技術の研究開発を行っている。ここで開発された解析技術は、工具用コーティング膜や光ファイバ、超電導線材等の知的財産権の強化や新製品開発に寄与している。

また、携帯電話用極細線や自動車用ワイヤーハーネスでは、捻曲寿命評価手法により設計段階での寿命の予測を可能とし、さらには長寿命配索法の評価技術開発に取り組み、短サイクル民生品の開発期間短縮の要求に応えている。現在、更なる解析技術の研究開発とその応用を推進している。

なお、当社では、創業110周年の記念事業の一環として研究本館「WinD Lab」を建設する予定である。この「WinD Lab」を研究・開発活動の中核とし、更なる事業の成長を目指す。また、グループ全体として、これらの研究開発成果を早期に確保すべく努めるとともに、企業の社会的責任を自覚し、省エネ、省資源、環境保護に関する研究にも注力していく。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されている。また、連結財務諸表を作成する際には、当連結会計年度末日時点の資産・負債、及び当連結会計年度の収益・費用を認識・測定するため、合理的な見積り及び仮定を使用する必要がある。当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、及び「重要な会計方針」に記載している。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、組織の再編・合理化を進めるとともに、原材料価格の高騰に対応するための徹底したコスト低減や品質の向上、また魅力ある新製品・新技術の開発・拡販に取り組んできた。この結果、売上高は前連結会計年度比18.8%増の2,384,395百万円、営業利益は22.0%増の128,745百万円、営業利益率は0.1ポイント上昇の5.4%となった。営業外収益は、持分法による投資利益の増加などにより14.1%増の42,766百万円、営業外費用は26,143百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比28.4%増の145,368百万円となった。特別利益は固定資産売却益の計上などにより11,744百万円、特別損失は減損損失の計上などにより12,562百万円、税金等調整前当期純利益は144,550百万円となった。法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度比30.3%増の76,029百万円となった。

また、各事業セグメントの売上高・営業利益に重要な影響を与えている主な要因は次のとおりである。

自動車関連事業については、ワイヤーハーネスはドイツのフォルクスワーゲン ボードネツェ社を買収したことに加え、対象車種の販売増加や銅価格の上昇により国内外において売上が増加したほか、防振ゴムの売上也増加した。情報通信関連事業については、光ファイバ・ケーブルや光通信用デバイス・モジュールの売上が増加したものの、GE-PON、ADSL等のブロードバンドアクセス機器の需要が減少した。エレクトロニクス関連事業については、極細同軸ワイヤーや青紫色レーザー用窒化ガリウム基板の需要増に加え、FPCも携帯電話向けの売上が増加した。電線・機材・エネルギー関連事業については、電気工事は受注増に加え工事採算が向上し、また、導電製品、巻線等も銅価格の上昇により売上が増加した。産業素材関連事業他については、粉末合金・ダイヤ製品の売上が切削工具を中心に増加したほか、タイヤ用スチールコードや半導体放熱基板、焼結部品の需要が増加した。

(3) 財政状態の分析（資本の財源及び資金の流動性について）

当社グループの当連結会計年度における資金の状況は下記のとおりである。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローで130,997百万円の資金を獲得した。これは、税金等調整前当期純利益144,550百万円と減価償却費99,530百万円との合計、即ち事業の生み出したキャッシュ・フローが244,080百万円あり、これに運転資産の増減や、資金の増減を伴わない収益・費用である持分法による投資利益、減損損失などを加減した後、さらに法人税等を支払った結果である。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、131,193百万円の資金を使用した。これは、自動車関連事業を中心とした設備投資の増加に伴う有形固定資産の取得による支出121,376百万円や、投資有価証券の取得による支出17,927百万円などによるものである。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、196百万円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16,549百万円の資金の減少となった。これは、社債の償還による支出60,000百万円や長期借入金の返済による支出16,794百万円、配当金の支払額10,621百万円等を賄うため、短期借入金44,421百万円や長期借入れ29,647百万円などの資金調達を行うとともに、現金及び現金同等物の残高を圧縮して充当したことによるものである。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より14,093百万円減少(9.7%)し、130,521百万円となった。また当連結会計年度末における有利子負債は456,399百万円と前連結会計年度末比3,591百万円増加し、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、17,684百万円増加し325,878百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、需要拡大が見込まれる分野への設備投資の重点化を図るとともに、競争力強化のための効率化・合理化投資を行っている。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベースの数値）は119,887百万円となった。セグメント別の内訳は、次のとおりである。なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更している（「第5 経理の状況」（セグメント情報）参照）。

(1) 自動車関連事業

ワイヤーハーネス、防振ゴムの増産及び効率化などで69,075百万円の設備投資を行った。

(2) 情報通信関連事業

光関連製品の増産及び効率化などで9,765百万円の設備投資を行った。

(3) エレクトロニクス関連事業

電子ワイヤー、化合物半導体等の増産、海外拠点の増強などで13,901百万円の設備投資を行った。

(4) 電線・機材・エネルギー関連事業

巻線、多孔質金属体の増産などで7,795百万円の設備投資を行った。

(5) 産業素材関連事業他

粉末合金、特殊金属線の増産などで19,351百万円の設備投資を行った。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大阪製作所 (大阪市此花区)	情報通信関連事業 電線・機材・エネルギー関 連事業	光ファイバ・ケーブル、 光通信関連部品等製造設備	9,264	4,103	1,981 (317)	2,319	17,667	1,070
伊丹製作所 (兵庫県伊丹市)	エレクトロニクス関連事業 産業素材関連事業他	化合物半導体等製造設備	10,305	4,924	538 (359)	2,001	17,768	543
横浜製作所 (横浜市栄区)	情報通信関連事業	光ファイバ・ケーブル、 光通信関連部品等製造設備	12,899	5,480	2,633 (408)	2,859	23,871	1,270

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東海ゴム工業㈱	本社及び小牧製作所 (愛知県小牧市)	自動車関連事業	防振ゴム、ホ ース、樹脂製 品等製造設備	7,859	11,636	1,252 (229)	3,738	24,485	1,840
住友電装㈱	鈴鹿製作所 (三重県鈴鹿市)	自動車関連事業	ワイヤーハー ネス、ハーネ ス用部品等製 造設備	5,321	6,427	662 (136)	2,106	14,516	1,212
栃木住友電工㈱	本社及び工場 (栃木県宇都宮市)	産業素材関連事業 他	スチールコー ド等製造設備	3,264	9,303	3,361 (190)	160	16,088	235
住友電工ウイン テック㈱	本社及び工場 (滋賀県甲賀市他)	電線・機材・エネ ルギー関連事業	巻線製造設備	3,879	4,852	1,416 (99)	562	10,709	404

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スミトモ エレク トリック ワイヤ リング システム ズ インク	本社及び工場 (米国ケンタッキ ー州他)	自動車関連事業	ワイヤーハー ネス、ハーネ ス用部品等製 造設備	2,267	13,430	11 (202)	2,374	18,082	12,159
スミトモ エレク トリック ワイヤ リング システム ズ (ヨーロッパ) リミテッド	本社及び工場 (英国スタフォー ードシャー州他)	自動車関連事業	ワイヤーハー ネス、ハーネ ス用部品等製 造設備	7,132	7,458	288 (251)	474	15,352	9,960
ディーティアー ール テネシー イ ンコーポレーテ ィッド	本社 (米国テネシー州)	自動車関連事業	防振ゴム、ホ ース製造設備	5,378	8,010	64 (444)	1,211	14,663	1,235

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。

2. 土地の面積（ ）には貸与分を含んでいる。

3. 従業員数は就業人員である。

4. 各事業所の土地・建物には、各事業所周辺の厚生施設等を含む。

5. 現在休止中の主要な設備はない。

6. 主要な賃借及びリース設備はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設・改修

当社及び連結子会社は、多種多様な事業を国内外で行っており、当連結会計年度末時点では設備の新設・改修の計画を個々のプロジェクトごとには決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は130,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成19年3月末 計画金額（百万円）	計画の主な内容
自動車関連事業	76,000	ワイヤーハーネス、防振ゴム製造設備投資 等
情報通信関連事業	11,000	光ファイバ・ケーブル、光通信関連部品製造設備投資 等
エレクトロニクス 関連事業	13,000	電子ワイヤー、化合物半導体、 フレキシブルプリント回路製造設備投資 等
電線・機材 ・エネルギー関連事業	7,000	導電製品、巻線製造設備投資 等
産業素材関連事業他	23,000	特殊金属線、粉末合金、焼結部品製造設備投資 等
合計	130,000	

(注) 今後の所要資金については、自己資金及び借入等により充当する予定である。

(2) 除・売却

経常的な設備更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	759,293,049	759,293,049	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 ：以上各市場第一部 福岡証券取引所	—
計	759,293,049	759,293,049	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まない。

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法第210条ノ2の規程に基づく新株引受権に関する事項

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	28,000	18,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1,338(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 — 資本組入額 —	同左
新株予約権の行使の条件	①対象者は、当社の取締役たる地位を失った後も、なお2年間に限り、後記②に掲げる付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。但し、対象者が死亡した場合には、権利は失効するものとする。 ②その他の権利行使の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る払込金額をもって新株式を発行する場合には、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、株式の分割もしくは併合又は時価を下回る価額をもって株式に転換できる証券の発行もしくは新株を引き受ける権利を付与された証券の発行等が行われる場合も調整されるものとする。

平成12年6月29日定時株主総会の特別決議による新株引受権は、平成18年6月30日をもって行使期間が満了した。

②旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	10（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	当社普通株式10,000株を総株数の上限とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 872（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 872 資本組入額 436	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 ②新株予約権者（当社取締役）が任期満了又は辞任により退任した場合、その後2年間に限り上記新株予約権の権利行使期間内で行使可能とする。 ③新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できない。 ④その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で別途締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。
 2. 新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、時価を下回る価額をもって新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③旧転換社債等に関する事項

第6回無担保転換社債（平成8年7月15日発行）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
転換社債の残高（百万円）	47,260	47,260
転換価格（円）	1,272.00	1,272.00
資本組入額（円）	636	636

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成14年4月1日 ～平成15年3月31日	—	749,480	—	96,231	—	105,911
平成15年4月1日 ～平成16年3月31日	—	749,480	—	96,231	—	105,911
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日 ※1	8,944	758,424	—	96,231	17,958	123,869
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日 ※2	853	759,277	543	96,774	543	124,412
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日 ※2	16	759,293	10	96,784	10	124,422

(注) ※1. 平成16年7月30日に㈱アライドマテリアルを株式交換によって完全子会社とする際に、普通株式

8,943,561株を発行し、自己株式11,000,000株とあわせて㈱アライドマテリアルの株主に割当交付した。これに伴い、資本準備金が17,958百万円増加している。

※2. 新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む）による増加である。

なお、平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加はない。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	225	55	729	537	11	60,418	61,976	—
所有株式数（単元）	160	3,609,935	127,058	430,902	2,345,274	149	1,075,722	7,589,200	373,049
所有株式数の割合（%）	0.00	47.57	1.67	5.68	30.90	0.00	14.18	100.00	—

- (注) 1. 自己株式585,538株は「個人その他」の欄に5,855単元、「単元未満株式の状況」の欄に38株含まれている。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が78単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	69,618	9.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	65,265	8.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	40,002	5.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22,084	2.91
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	15,007	1.98
住友信託銀行株式会社（信託B口）	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	14,930	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	11,755	1.55
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	ピー・オー・ボックス 351 ポストン マサチューセッツ 02101 米国	9,730	1.28
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	8,871	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,000	1.05
計	—	265,264	34.94

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 720,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 758,199,500	7,581,917	—
単元未満株式	普通株式 373,049	—	—
発行済株式総数	759,293,049	—	—
総株主の議決権数	—	7,581,917	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には証券保管振替機構名義の株式が7,800株含まれている。なお、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権78個は含まれていない。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友電気工業 株式会社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	585,500	—	585,500	0.08
大電株式会社	福岡県久留米市南 2丁目15番1号	—	135,000	135,000	0.02
計	—	585,500	135,000	720,500	0.10

(注) 各社の所有株式数のうち、他人名義株式については、住電共栄会 (大阪市中央区北浜4丁目5番33号) 名義になっている。

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

(平成13年 6月28日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成13年 6月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 (31名)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 「新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数 (株)	114,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	(2) 「新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成14年 6月27日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年 6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 (24名)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 「新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数 (株)	94,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	(2) 「新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,336	16,322,296
当期間における取得自己株式	665	1,172,598

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストック・オプション行使分等)	41,080	36,798,780	10,000	9,066,800
保有自己株式数	585,538	—	576,203	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式等は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主各位への配当については、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断し行っていきたいと考えており、また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当金については、当事業年度の連結業績を勘案して前事業年度に比べ1株当たり1円増額し、さらに当社が平成19年4月に創業110周年を迎えたことを記念する記念配当2円を加え、合計で1株当たり10円とし、年間では17円（普通配当15円、記念配当2円）とした。また、現在のところ、翌事業年度は中間配当金1株当たり9円、期末配当金も中間配当金と同額とし、年間では1株当たり18円とする予定である。

内部留保については、将来の収益力維持向上を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月7日 取締役会	5,311	7.00
平成19年6月27日 定時株主総会	7,587	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,031	1,166	1,205	1,962	1,962
最低(円)	575	630	935	1,060	1,432

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものを示す。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,748	1,865	1,882	1,956	1,872	1,841
最低(円)	1,591	1,611	1,783	1,838	1,717	1,666

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものを示す。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長	岡山 紀男 (昭和15年10月15日生)	昭和38年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成16年6月	当社入社 取締役 常務取締役 社長 取締役会長(現)	(注) 1	70,600
(代表取締役) 社長	松本 正義 (昭和19年9月18日生)	昭和42年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 社長(現)	(注) 1	27,100
(代表取締役) 専務取締役	木村 壽秀 (昭和20年12月20日生)	昭和45年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 取締役 常務取締役 同上、エレクトロニクス事業本部長 専務取締役、研究開発本部長、エレクトロニクス事業本部長 専務取締役、研究開発本部長 専務取締役、生産技術本部長、エレクトロニクス事業本部長(現)	(注) 1	18,300
(代表取締役) 専務取締役	海老原 嬉男 (昭和20年9月29日生)	昭和44年4月 平成11年7月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年3月 同 年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 支配人、東京自動車営業部長 取締役、支配人 同上、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク社長 常務取締役 同上、自動車事業本部副本部長、中部支社長 常務取締役、自動車事業本部長、中部支社長 常務取締役、自動車事業本部長 専務取締役、自動車事業本部長(現)	(注) 1	17,800
(代表取締役) 専務取締役	西村 義明 (昭和23年3月13日生)	昭和47年4月 平成7年7月 平成13年6月 平成15年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 経理部長 取締役、人事部長 常務取締役 同上、産業用素材事業本部長 常務取締役 専務取締役(現)	(注) 1	21,200

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
(代表取締役) 専務取締役	竹中 裕之 (昭和22年4月30日生)	昭和46年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年1月 同 年2月 同 年6月 同 年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年11月 平成19年6月	当社入社 企画部長 取締役、支配人、同上 同上、産業電線事業部長 取締役、支配人、企画部長、電力事業部長、産業電線事業部長 執行役員、電力事業部長、産業電線事業部長 執行役員、情報通信ソリューション営業本部副本部長、エレクトロニクス営業本部副本部長、電力事業部長、産業電線事業部長 常務取締役、電線・エネルギー事業本部長 常務取締役、電線・機材・エネルギー事業本部長 常務取締役、電線・機材・エネルギー事業本部長、生産技術本部副本部長 専務取締役、電線・機材・エネルギー事業本部長、生産技術本部副本部長(現)	(注) 1	7,300
常務取締役	鴻野 雄一郎 (昭和22年1月1日生)	昭和49年4月 平成11年1月 平成14年6月 平成15年4月 同 年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 ダイヤ製品事業部長 粉合・ダイヤ事業部長 住友電工ハードメタル㈱社長 執行役員、同上 執行役員、アドバンストマテリアル事業本部副本部長、住友電工ハードメタル㈱社長 常務取締役、産業素材事業本部副本部長 常務取締役、産業素材事業本部長(現)	(注) 1	6,400
常務取締役	西村 昭 (昭和24年9月20日生)	昭和49年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年1月 同 年6月 同 年8月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 プリント回路事業部長 同上、住友電工プリントサーキット㈱社長 執行役員、エレクトロニクス事業本部副本部長、プリント回路事業部長、住友電工プリントサーキット㈱社長 執行役員、エレクトロニクス事業本部副本部長、プリント回路事業部長、電子部品部長、住友電工プリントサーキット㈱社長 常務執行役員、研究開発本部副本部長、エレクトロニクス事業本部副本部長、プリント回路事業部長、電子部品部長、住友電工プリントサーキット㈱社長 常務執行役員、研究開発本部副本部長、エレクトロニクス事業本部副本部長、プリント回路事業部長、住友電工プリントサーキット㈱社長 常務取締役、エレクトロニクス事業本部長、研究開発本部副本部長、住友電工プリントサーキット㈱社長 常務取締役、材料技術研究開発本部長(現)	(注) 1	5,700

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	矢野 厚 (昭和26年3月1日生)	昭和50年4月 平成14年6月 同 年8月 平成15年4月 平成16年6月 同 年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	日本電信電話公社入社（現日本電信電話株式会社） ㈱エヌ・ティ・ティ エムイー取締役、ブロードバンドメディアビジネス本部長 同社取締役、ブロードバンド&ソリューション本部長 同社取締役、V o I P & ソリューションビジネス本部長 東日本電信電話㈱取締役、設備部長 同社取締役、ネットワーク事業推進本部設備部長 同社常務取締役、ネットワーク事業推進本部長 当社常務取締役、研究開発本部副本部長 常務取締役、情報通信研究開発本部長（現）	(注) 1	5,900
常務取締役	浜崎 祐司 (昭和27年2月4日生)	昭和51年4月 平成12年6月 同 年7月 平成13年5月 平成14年9月 平成15年7月 平成16年6月 同 年11月 平成17年6月 同 年10月 平成18年6月	当社入社 ネクストライト コープ社長 エクセライト コミュニケーションズ インク社長 同上、イノベーション コア エスイーアイ インク社長 支配人、同上 情報通信事業本部支配人、イノベーション コア エスイーアイ インク社長、エクセライト コミュニケーションズ インク社長 執行役員、情報通信事業本部副本部長、イノベーション コア エスイーアイ インク社長、エクセライト コミュニケーションズ インク社長 同 年11月 執行役員、情報通信事業本部副本部長、イノベーション コア エスイーアイ インク社長 平成17年6月 常務執行役員、ブロードバンド・ソリューション事業本部長、研究開発本部副本部長、イノベーション コア エスイーアイ インク社長 同 年10月 常務執行役員、ブロードバンド・ソリューション事業本部長、研究開発本部副本部長 平成18年6月 常務取締役、ブロードバンド・ソリューション事業本部長（現）	(注) 1	5,900
常務取締役	田中 茂 (昭和26年12月2日生)	昭和51年4月 平成8年1月 平成11年4月 平成13年1月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月 同 年9月 平成19年6月	当社入社 横浜研究所通信研究部長 横浜研究所光通信研究部長 横浜研究所長 光通信研究所長 執行役員、情報通信事業本部副本部長、研究開発本部技師長、光通信事業部長 常務執行役員、情報通信事業本部長、研究開発本部副本部長、光通信事業部長 同 年9月 常務執行役員、情報通信事業本部長、研究開発本部副本部長 平成19年6月 常務取締役、情報通信事業本部長（現）	(注) 2	5,000

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	當麻 公夫 (昭和19年9月11日生)	昭和44年4月 平成9年1月 平成10年10月 平成11年6月	当社入社 国際法務部長 法務部長、同上 監査役(現)	(注) 3	15,100
監査役 (常勤)	三嶽 新太郎 (昭和20年12月6日生)	昭和43年4月 平成5年7月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 財務部長 取締役、支配人 同上、経営開発部長 常務取締役 監査役(現)	(注) 3	30,200
監査役	垣見 隆 (昭和17年12月27日生)	昭和40年4月 平成5年9月 平成7年9月 平成8年8月 平成11年4月 平成13年6月	警察庁入庁 同庁刑事局長 警察大学校長 退官 弁護士登録 当社監査役(現)	(注) 4	6,400
監査役	小林 一郎 (昭和13年7月27日生)	昭和41年9月 昭和44年5月 昭和56年7月 昭和58年5月 平成11年7月 平成17年6月	プライスウォーターハウス会計事務所(現プライスウォーターハウスクーパース会計事務所)入所 公認会計士登録 プライスウォーターハウス会計事務所 日本事務所パートナー 同上、青山監査法人(現みすず監査法人)代表社員 小林公認会計士事務所長 同上、当社監査役(現)	(注) 5	—
監査役	石橋 三洋 (昭和17年8月16日生)	昭和41年3月 平成4年7月 平成7年3月 平成9年3月 平成10年3月 平成13年3月 平成17年4月 平成18年6月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副会長 同上、当社監査役(現)	(注) 6	400
計					243,300

- (注) 1. 平成18年6月開催の定時株主総会から2年間
2. 平成19年6月開催の定時株主総会から1年間
3. 平成19年6月開催の定時株主総会から4年間
4. 平成16年6月開催の定時株主総会から4年間
5. 平成17年6月開催の定時株主総会から4年間
6. 平成18年6月開催の定時株主総会から4年間
7. 監査役 垣見 隆、小林 一郎及び石橋 三洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
8. 当社は、執行役員制を導入しており、平成19年6月27日現在の執行役員は、常務執行役員 畑 良輔、西田 光男、本郷 祥介、橋本 修、小畑 英明、信貴 英之、菅原 洋一、磯部 正人、倉阪 克秀の9名、執行役員 徳丸 祐三、細川 豊秋、川野 強、佐圓 治生、久保 彰人、長谷川 和義、横川 正道、高田 寿士、高椋 晴三、稲山 秀彰、川井 文義の11名、合計20名である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としている。こうした基本理念を堅持しつつ事業の発展並びに企業価値の向上を図るため、経営全般の効率性、スピードの向上に取り組むとともに、意思決定や執行における適法性・妥当性を確保し、また、これらを監視・是正していくシステムの更なる強化に努めている。具体的には、平成15年6月以降導入した執行役員制及び事業本部制の下、取締役数の削減を行い、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図ると共に、事業本部の権限・責任の明確化による機動的な業務執行体制の構築を進めている。

なお、当社執行役員にはグループ会社の経営責任者の中からも選任しグループマネジメントの強化を図ると共に、理念の共有化、コンプライアンス、リスク管理といったグループ横断的な重要事項については、それらを所管する当社コーポレートスタッフ部門、各グループ会社を所管する本部の業務部門が当社グループ全体を視野に、諸策を推進している。

[住友事業精神]

住友の事業は、今から約400年前、銅と銀を吹き分ける「南蛮吹き」と呼ばれる技術による銅精錬事業に遡り、その後、別子銅山における鉱山業を中心に発展を遂げてきた。こうした事業の隆盛を支えてきた精神的基盤が「住友事業精神」であり、住友の家祖・住友政友が後生に遺した商いの心得『文殊院旨意書』を礎とし、住友の先人により何代にもわたって深化・発展を遂げてきたものである。その要諦は、明治24年に改訂された住友家法の中で「営業の要旨」として端的に示されている。

営業の要旨 ※ここでは、住友合資会社社則(昭和3年制定)より抜粋した。

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

この他にも、『技術の重視』、『人材の尊重』、『企画の遠大性』、『自利利他、公私一如』といった精神が今に至るまで脈々と受け継がれている。

[住友電工グループ経営理念] ※創業100周年を機に明文化(平成9年6月)

住友電工グループは、

- ・顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します。
- ・技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます。
- ・社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します。
- ・高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します。
- ・自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます。

(2) 監査の状況

当社では、適法かつ適正な経営を確保するために、監査役監査、内部監査及び会計監査の三様監査体制をとっている。監査役監査については、社外監査役3名を含む合計5名の監査役が監査役付スタッフ(監査役室)を活用して取締役の職務執行を監査している。各監査役は、監査役会が定めた監査計画・方針・分担に従い、取締役会等重要な会議への出席、取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、主要な事業所等の往査等を実施するとともに、他の監査役から監査状況等の報告を受け、また会計監査人とは適宜情報交換等を行っている。

内部監査については、所管部門として監査部を設置している。同部は、14名の人員を擁し、当社グループ会社を含めた事業所往査等の監査を通じて適正かつ効率的な業務実施のための改善提案を行っており、また監査役及び会計監査人とも適宜連携を取って監査を実施している。

会計監査はあずさ監査法人が実施しており、業務執行社員は勝木 保美氏、目加田 雅洋氏、杉本 宏之氏、千田 健悟氏、会計監査業務に係る補助者は公認会計士11名、会計士補10名、その他11名である。

社外監査役と当社とは人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はない。また、社外監査役のうち石橋 三洋氏が業務執行取締役を兼務している日本生命保険相互会社、同氏が取締役を兼任している京王電鉄(株)及び監査役を兼任している(株)百十四銀行、並びに垣見 隆氏が監査役を兼任している日本コムシス(株)と当社とはそれぞれ取引があるが、兼務・兼任による取引条件への影響はない。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会の議事録を作成し保存するとともに、文書規程及び書類保存規程に定めるところに従い、起案決裁書等、取締役の職務の執行及び決裁に係る情報について記録し、適切に管理するものとする。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

災害、品質、安全、環境、与信及び貿易管理などのグループ横断的な主要リスクについては、各リスクを所管するコーポレートスタッフ部門や当該部門担当の取締役等（「役付取締役、役付執行役員」をいう。以下同じ）が主催する委員会がグループ内に展開する対応策や事故事例・防止策に従い、各部門が所管事業の遂行に伴うリスクを再評価の上、リスク管理を行うものとする。

また、部門に固有のリスクについては、専門的知見を有するコーポレートスタッフ部門や外部専門家の支援を適宜受けながらリスクの軽減等を行う。

これらの活動は、リスク管理委員会が、リスク管理規程に従い統轄し、監査役、内部監査部門及び各リスクを所管するコーポレートスタッフ部門とも連携しながらモニタリングする。

また、重大なリスクが顕在化し緊急の対応が必要な場合には、危機管理委員会が危機管理レベルの判定や対策本部の設置等を行う。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役等や管理職の職務執行が効率的且つ適正に行われるよう、職制及び業務規程において担当部門、職務権限及び各組織の所管業務を定める。

また、執行役員制及び事業本部制を採用し、各事業本部、営業本部及び研究開発本部が、本部長のもと、環境変化や顧客ニーズに応じた機動的な事業運営を行う体制とする。

なお、各本部の業績等については、中期計画及びその達成に向けた年度計画を策定し、経理部門及び経理担当役員が月次単位で達成状況を把握・分析の上、経営会議に報告して所要の対策について検討する体制とする。

TV会議やコンピュータ・情報通信システムの活用を推進し、経営情報の効率的な収集・分析及び活用・共有化を図る。

④ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

住友の事業精神並びに経営理念を敷衍した企業行動憲章や具体的な禁止事項等を示したコンプライアンス・マニュアルの浸透に努めるほか、トップの発言・行動を通じ、法令遵守、企業倫理の維持が経営の根幹をなすものであることを徹底する。

社長を委員長とするコンプライアンス委員会において、グループ横断的なコンプライアンス・リスクの把握・分析、コンプライアンス・マニュアルの作成・見直し、研修の企画・実施、違反事例に係わる原因の究明や再発防止策の立案及びそれらのグループ内への周知徹底等を行う。

一方、各部門においては、部門特有のリスクを含め、コンプライアンス・リスクを把握・分析の上、発生防止策を講じることとしており、コンプライアンス委員会、法務部、監査役及び監査部は連携して、そのモニタリングを行う。

また、コンプライアンス委員会は社内及び社外に設置した相談・申告窓口へ寄せられた情報につき、適切に状況の把握を行い、必要な対策をとるものとする。

⑤ 財務報告の適正性を確保するための体制

社長を委員長とする財務報告内部統制委員会を設置するとともに、コーポレートスタッフ部門に推進組織を設け、それらの方針・指導・支援のもと、各部門・子会社において、金融商品取引法及び金融庁が定める評価・監査の基準並びに実施基準に沿った、統制システムの整備を進め、財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図る。

⑥ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

住友の事業精神並びに経営理念を敷衍した企業行動憲章について、グループ会社にも浸透を図り、事業運営上、尊重・遵守していくべき事項の共有化に努める。

経理部及び所管本部の業務担当部門が子会社各社の業績等の目標及びその達成状況について定期的に報告を受けるとともに、関係会社管理規程に基づき、当社経営会議、取締役会で報告・付議すべき決定事項・発生事実やリスク管理、コンプライアンス等に関する一定の事項について報告を受け、または必要により当社と協議する体制とする。

加えて、各グループ会社の取締役ないし監査役に、当該会社を所管する事業本部等の関係者や経理部門の管理職等が就任し、各社の経営状況の把握に努めるものとする。

また、グループ監査役会や当社人事総務部門、経理部門等のコーポレートスタッフ部門による子会社関係部門との交流を通じて、リスク管理やコンプライアンスの体制等に関する情報交換を行うものとする。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

専ら監査役の業務を補助すべき部門として監査役室を設置し、原則として専任の使用人を配置するものとする。

⑧ ⑦の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室に配置する使用人の人事異動、人事評価に際しては、あらかじめ監査役会に相談し、意見を求めるものとする。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は経営会議、コンプライアンス委員会等の重要な各種会議に陪席することとする。その他、突発の法令・定款違反行為や補足を要する重要な業務執行、内部統制システムの変更（軽微なものを除く）等については、取締役または部門長から適宜監査役に報告する体制とする。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が取締役及び部門長からヒアリングを行う機会を適宜確保するとともに、取締役会長、社長及び人事総務・経理担当役員と監査役との意見交換会を定期的に開催する。

(4) 役員報酬及び監査報酬等の内容

当事業年度に係る役員報酬及び監査報酬等の内容は以下のとおりである。

① 役員報酬

取締役に対する報酬	724百万円（当事業年度に係る役員賞与200百万円を含む）
監査役に対する報酬	84百万円（うち社外監査役 21百万円）

② 監査報酬等

公認会計士法（昭和23年法律第103号）	
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	61百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月28日開催の第136期定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けている。当該定款に基づき、当社が社外監査役の全員と平成18年6月28日付で締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりである。

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(7) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、企業環境の変化に応じた機動的な経営を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		144,634		130,541	
2. 受取手形及び売掛金	※12	475,789		547,295	
3. たな卸資産		233,315		271,234	
4. 繰延税金資産		33,118		34,048	
5. その他		59,987		53,813	
6. 貸倒引当金		(-)3,675		(-)4,232	
流動資産合計		943,168	47.4	1,032,699	48.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※5				
(1) 建物及び構築物		388,414		410,941	
減価償却累計額		213,253	175,161	224,263	186,678
(2) 機械装置及び運搬具		794,205		853,611	
減価償却累計額		573,049	221,156	614,456	239,155
(3) 工具器具備品		179,283		195,808	
減価償却累計額		147,329	31,954	162,693	33,115
(4) 土地	※8		69,147		69,107
(5) 建設仮勘定			18,995		13,998
有形固定資産合計		516,413	25.9	542,053	25.5
2. 無形固定資産					
(1) のれん	※11		—		11,383
(2) 連結調整勘定			10,674		—
(3) その他			20,744		20,629
無形固定資産合計			31,418		32,012
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※5,6, 7		448,117		467,766
(2) 繰延税金資産			19,116		16,390
(3) その他			35,242		37,593
(4) 貸倒引当金			(-)2,426		(-)2,108
投資その他の資産合計			500,049	25.1	519,641
固定資産合計			1,047,880	52.6	1,093,706
資産合計			1,991,048	100.0	2,126,405

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※12	281,824		310,747	
2. 短期借入金	※5	102,307		152,351	
3. 1年以内社債償還予定額		60,000		15,000	
4. 未払法人税等		19,213		21,546	
5. 繰延税金負債		86		255	
6. 役員賞与引当金		—		876	
7. 完成工事補償引当金		99		97	
8. 受注工事損失引当金		521		219	
9. その他	※6	139,847		144,817	
流動負債合計		603,897	30.3	645,908	30.4
II 固定負債					
1. 社債		232,710		217,617	
2. 長期借入金	※5	57,791		71,431	
3. 繰延税金負債		83,078		97,270	
4. 再評価に係る繰延税金負債	※8	781		745	
5. 退職給付引当金		29,711		21,759	
6. 役員退職慰労引当金		1,781		1,622	
7. その他		11,907		17,064	
固定負債合計		417,759	21.0	427,508	20.1
負債合計		1,021,656	51.3	1,073,416	50.5
(少数株主持分)					
少数株主持分	※8	158,271	8.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
	※9	96,774	4.8	—	—
II 資本剰余金					
		117,474	5.9	—	—
III 利益剰余金					
		480,281	24.1	—	—
IV 土地再評価差額金					
	※8	(-)1,411	(-)0.1	—	—
V その他有価証券評価差額金					
		116,926	5.9	—	—
VI 為替換算調整勘定					
		1,688	0.1	—	—
VII 自己株式					
	※10	(-)611	(-)0.0	—	—
資本合計		811,121	40.7	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		1,991,048	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	96,784	4.5
2. 資本剰余金		—	—	117,491	5.5
3. 利益剰余金		—	—	543,451	25.6
4. 自己株式		—	—	(-)591	(-)0.0
株主資本合計		—	—	757,135	35.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	117,178	5.5
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	243	0.0
3. 土地再評価差額金	※8	—	—	(-)1,422	(-)0.1
4. 為替換算調整勘定		—	—	14,854	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	130,853	6.1
III 新株予約権		—	—	24	0.0
IV 少数株主持分	※8	—	—	164,977	7.8
純資産合計		—	—	1,052,989	49.5
負債・純資産合計		—	—	2,126,405	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,007,134	100.0		2,384,395	100.0
II 売上原価	※1,10		1,645,805	82.0		1,979,737	83.0
売上総利益			361,329	18.0		404,658	17.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造費、運送費及び販売諸経費		53,732			59,412		
2. 給料諸手当福利費		85,881			92,747		
3. 退職給付費用		8,883			5,339		
4. 研究開発費	※1	34,459			36,816		
5. その他		72,879	255,834	12.7	81,599	275,913	11.6
営業利益			105,495	5.3		128,745	5.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,480			1,744		
2. 受取配当金		4,007			3,929		
3. 持分法による投資利益		17,417			19,714		
4. その他		14,567	37,471	1.8	17,379	42,766	1.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,624			9,198		
2. たな卸資産廃却損		6,921			5,006		
3. クレーム損		4,480			2,696		
4. その他		11,747	29,772	1.5	9,243	26,143	1.1
經常利益			113,194	5.6		145,368	6.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	2,853			3,973		
2. 投資有価証券売却益		1,668			2,844		
3. 退職給付過去勤務債務取崩益	※3	3,730			3,172		
4. 退職給付制度改定益	※4	—			799		
5. 退職給付信託返還益	※5	—	8,251	0.4	956	11,744	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産廃却損	※6	4,296			3,694		
2. 投資有価証券評価損		949			1,277		
3. 減損損失	※7	6,560			5,486		
4. 研究開発基盤整備費	※7,8	—			2,105		
5. PCB処理費用	※9	1,361	13,166	0.6	—	12,562	0.5
税金等調整前当期純利益			108,279	5.4		144,550	6.1
法人税、住民税及び事業税		36,679			39,052		
法人税等調整額		1,658	38,337	1.9	16,289	55,341	2.3
少数株主利益			11,596	0.6		13,180	0.6
当期純利益			58,346	2.9		76,029	3.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			116,930
II 資本剰余金増加高			
1. 転換社債の株式転換による 増加高		543	
2. 自己株式処分差益		1	544
III 資本剰余金期末残高			117,474
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			433,017
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		58,346	
2. 連結子会社の増減による 増加高		195	
3. 持分法適用会社の増減に よる増加高		107	
4. 在外持分法適用関連会社の 機能通貨変更に伴う増加高		58	
5. 連結子会社の合併による 増加高		49	
6. 連結子会社の土地再評価 差額金の取崩による増加高		23	
7. その他の増加高	※1	75	58,853
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		8,336	
2. 役員賞与		431	
3. 在外連結子会社の退職給付 に係る新会計基準適用に 伴う減少高		1,842	
4. 在外連結子会社の機能通貨 変更に伴う減少高		898	
5. その他の減少高	※2	82	11,589
IV 利益剰余金期末残高			480,281

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	96,774	117,474	480,281	(-)611	693,918
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換	10	10			20
自己株式の処分		7		37	44
剰余金の配当（注）1			(-)10,621		(-)10,621
利益処分による役員賞与			(-)455		(-)455
当期純利益			76,029		76,029
各国基準により剰余金処理したもの（注）2			(-)1,423		(-)1,423
連結子会社の増加による減少高			(-)578		(-)578
連結子会社の減少による減少高			(-)30		(-)30
持分法適用関連会社の連結範囲変更に伴う減少高			(-)34		(-)34
持分法適用関連会社の決算期変更による増加高			252		252
土地再評価差額金の取崩			16		16
持分法適用関連会社の連結範囲変更に伴う増加高			14		14
自己株式の取得				(-)17	(-)17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	10	17	63,170	20	63,217
平成19年3月31日 残高	96,784	117,491	543,451	(-)591	757,135

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高	116,926	-	(-)1,411	1,688	117,203	-	158,271	969,392
連結会計年度中の変動額								
転換社債の転換								20
自己株式の処分								44
剰余金の配当（注）1								(-)10,621
利益処分による役員賞与								(-)455
当期純利益								76,029
各国基準により剰余金処理したもの（注）2								(-)1,423
連結子会社の増加による減少高								(-)578
連結子会社の減少による減少高								(-)30
持分法適用関連会社の連結範囲変更に伴う減少高								(-)34
持分法適用関連会社の決算期変更による増加高								252
土地再評価差額金の取崩			(-)16		(-)16			-
持分法適用関連会社の連結範囲変更に伴う増加高								14
自己株式の取得								(-)17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	252	243	5	13,166	13,666	24	6,706	20,396
連結会計年度中の変動額合計	252	243	(-)11	13,166	13,650	24	6,706	83,597
平成19年3月31日 残高	117,178	243	(-)1,422	14,854	130,853	24	164,977	1,052,989

（注）1. 利益処分によるものが5,311百万円含まれている。

2. 持分法適用関連会社が、米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債及び未認識年金債務(-)1,346百万円と、在外持分法適用関連会社の国庫補助金受入額2百万円、在外連結子会社の従業員奨励福利基金(-)79百万円である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		108,279	144,550
2. 減価償却費		87,151	99,530
3. 減損損失		6,560	5,890
4. 連結調整勘定償却額		(-)1,987	—
5. のれん及び負ののれん償却額		—	2,000
6. 受取利息及び受取配当金		(-)5,487	(-)5,673
7. 支払利息		6,624	9,198
8. 持分法による投資利益		(-)17,417	(-)19,714
9. 固定資産売却益		(-)2,853	(-)3,973
10. 投資有価証券売却益		(-)1,668	(-)2,844
11. 投資有価証券評価損		949	1,277
12. 固定資産廃却損		4,296	3,694
13. 売上債権の増加額		(-)37,823	(-)55,252
14. たな卸資産の増加額		(-)13,239	(-)31,277
15. 仕入債務の増加額		9,628	20,654
16. 退職給付引当金の減少額		(-)7,120	(-)5,525
17. 役員賞与の支払額		(-)659	—
18. その他		19,748	2,962
小計		154,982	165,497
19. 利息及び配当金の受取額		10,091	12,783
20. 利息の支払額		(-)6,357	(-)8,614
21. 法人税等の支払額		(-)33,743	(-)38,669
営業活動によるキャッシュ・フロー		124,973	130,997
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		(-)113,911	(-)121,376
2. 有形固定資産の売却による収入		7,047	10,756
3. 投資有価証券の取得による支出		(-)20,283	(-)17,927
4. 投資有価証券の売却による収入		3,932	3,962
5. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	(-)25,241	—
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 ((-)は支出)		—	(-)94
7. 長期貸付けによる支出		(-)1,190	(-)752
8. 長期貸付金の回収による収入		804	1,468
9. 短期貸付金の純減少額 ((-)は純増加額)		(-)157	(-)699
10. その他		(-)6,341	(-)6,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		(-)155,340	(-)131,193
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額 ((-)は純減少額)		(-)250	44,421
2. 長期借入れによる収入		22,451	29,647
3. 長期借入金の返済による支出		(-)15,679	(-)16,794
4. 社債の発行による収入		50,000	—
5. 社債の償還による支出		(-)25,130	(-)60,000
6. 少数株主への株式の発行による収入		763	15
7. 自己株式の取得による支出		(-)60	(-)16
8. 配当金の支払額		(-)8,336	(-)10,621
9. 少数株主への配当金の支払額		(-)2,677	(-)3,236
10. その他		20	35
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,102	(-)16,549
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		810	1,027
V 現金及び現金同等物の増加額 ((-)は減少額)		(-)8,455	(-)15,718
VI 現金及び現金同等物の期首残高		152,876	144,614
VII 新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の残高		193	1,625
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	144,614	130,521

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は236社である。 なお、株式取得により子会社となったフォルクスワーゲン ボードネツェ ゲーエムベーハー他6社、及び新規設立等により子会社となったSEIハイブリッド株式会社他3社については、相対的重要性を勘案し、当連結会計年度から連結の範囲に含めた。 また、前連結会計年度非連結子会社であった住友電装メディアテック株式会社他1社は、相対的重要性の増大により、当連結会計年度から連結の範囲に含めた。 また、前連結会計年度持分法適用関連会社であった天津津住汽車線東有限公司は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めた。 一方、富田通商株式会社他3社は合併のため、エス・ケー・ファインマテリアル株式会社他1社は清算終了のため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外した。 主要な連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、長春大衆汽車線東有限公司、蘇州波特尼電気系統有限公司、重慶津住汽車線東有限公司である。 なお、非連結子会社は売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は3社である。 主要な持分法適用非連結子会社は、長春大衆汽車線東有限公司である。 なお、フォルクスワーゲン ボードネツェ ゲーエムベーハー及び天津津住汽車線東有限公司が連結子会社となったことにより、同2社の子会社3社を、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めた。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社は38社である。 なお、廈門金鷺特種合金有限公司は、相対的重要性の増大により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めた。 また、天津津住汽車線東有限公司が連結子会社となったことにより、同社の関連会社1社を、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めた。 一方、天津津住汽車線東有限公司は株式の追加取得により連結の範囲に含められたため、また、タイスマデン エンジニアリング アンド コンストラクション カンパニー リミテッド他1社は、保有株式の全部売却により関連会社に該当しなくなったため、それぞれ持分法適用の範囲から除外した。 主要な持分法適用会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は239社である。 なお、新規設立により子会社になった蘇州住電電子材料有限公司他3社は、相対的重要性を勘案し、当連結会計年度から連結の範囲に含めた。 また、前連結会計年度非連結子会社であったスミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド他2社は相対的重要性の増大により、当連結会計年度から連結の範囲に含めた。 また、前連結会計年度持分法適用関連会社であったアイダブリュエス レアルティ コーポレーションは支配力基準により、当連結会計年度から連結の範囲に含めた。 一方、インターナショナルダイヤモンド株式会社は保有株式の一部売却により子会社に該当しなくなったため、住電エンジニアリング株式会社他1社は清算終了のため、住友電工ハイテックス株式会社他1社は合併のため、それぞれ連結の範囲から除外した。 主要な連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、長春住電汽車線東有限公司(旧長春大衆汽車線東有限公司)、蘇州波特尼電気系統有限公司、重慶津住汽車線東有限公司である。 なお、非連結子会社は売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は3社である。 主要な持分法適用非連結子会社は、長春住電汽車線東有限公司(旧長春大衆汽車線東有限公司)である。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社は37社である。 なお、アイダブリュエス レアルティ コーポレーションは連結の範囲に含められたため、持分法の適用の範囲から除外した。 主要な持分法適用会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産－主として当社と国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法を採用しているが、在外連結子会社は、主に定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金－債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により算定した額を、貸倒懸念債権については、担保処分等による回収見込額を控除した残額のうち債務者の財政状況等を考慮して算定した額を、破産更生債権等については、担保処分等による回収見込額を控除した残額をそれぞれ貸倒見積額として計上している。 (なお、連結会社間債権に対応する部分は消去している。)</p> <p>完成工事補償引当金－完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上している。</p> <p>受注工事損失引当金－国内連結子会社の住友電設(株)など一部の連結子会社では、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>退職給付引当金－従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）で定額法により、または発生時に一括して処理している。 また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）、または当該期間以内の一定の年数（主として15年）で、定額法により、発生年度の翌連結会計年度から処理している。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金－一部の連結子会社では、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上している。</p> <p>受注工事損失引当金－一部の連結子会社では、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年10月に退職一時金制度の一部について、従業員の選択制による確定拠出年金制度または前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。本移行に伴う影響額を、特別利益の「退職給付制度改定益」に799百万円計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>役員退職慰労引当金—国内連結子会社78社については、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従来、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上していたが、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた要支給額は役員の退任時に支給することとした。なお、当該支給予定額1,136百万円は固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 請負工事の収益及び費用の計上基準については、工事完成基準によっているが、長期・大型工事については、主として工事進行基準によっている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法—繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約・</td> <td>外貨建債権債務及び</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約・	外貨建債権債務及び	通貨オプション	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>役員退職慰労引当金—一部の国内連結子会社については、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上している。</p> <p>役員賞与引当金—当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法—繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約・	外貨建債権債務及び										
通貨オプション	外貨建予定取引										
通貨スワップ	外貨建借入金										
金利スワップ	借入金及び社債										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針—当社及び連結子会社が実施している 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び 金利スワップは、各社の内部規程などに基 き、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避 するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法—ヘッジ取引毎に、ヘッ ジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価 している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっている。 なお、売上、仕入等に係る消費税及び地方消費税 は相殺のうえ、連結貸借対照表上流動資産の「その 他」に含めて表示している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、収益獲得見込期間 等を勘案し、20年以内で均等償却を行っている。 なお、当連結会計年度における償却期間は5年及び 20年である。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中 において確定した利益処分を基礎として、連結決算を行 っている。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金 及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法—ヘッジ取引毎に、ヘッ ジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価 している。但し、特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評価を省略してい る。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、収益獲得 見込期間等を勘案し、20年以内で均等償却を行って いる。 なお、当連結会計年度における償却期間は5年及び 20年である。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (会計処理の変更) (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基 準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を 適用している。この変更の損益に与える影響は軽微 である。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は887,745百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。この変更の損益に与える影響は軽微である。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度3,489百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。また、前連結会計年度において区分掲記していた「設備支払手形」(当連結会計年度4,294百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては、「支払手形及び買掛金」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「クレーム損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「クレーム損」は1,001百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>改正後の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度より、「連結調整勘定」を「のれん」又は「負ののれん」と表示している。また、前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めて掲記されていた営業権は、当連結会計年度から「のれん」に含めて表示している。なお、前連結会計年度において、「無形固定資産」に含まれている営業権は1,095百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>改正後の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度より、「連結調整勘定償却額」を「のれん及び負ののれん償却額」と表示している。また、前連結会計年度において、「減価償却費」に含めて掲記されていた営業権の償却額は、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」に含めて表示している。なお、前連結会計年度において、「減価償却費」に含まれている営業権の償却額は345百万円である。</p> <p>また、前連結会計年度において区分掲記していた「役員賞与の支払額」(当連結会計年度(-)630百万円)は、営業キャッシュ・フローに対する金額的重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)																					
1. 受取手形割引高	172百万円	1. 受取手形割引高	527百万円																				
2. 受取手形裏書譲渡高	328百万円	2. 受取手形裏書譲渡高	650百万円																				
3. 売掛債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高	2,387百万円	3.	—																				
4. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額		4. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額																					
(1) 保証		(1) 保証																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td>3,582 (3,582)</td> </tr> <tr> <td>住電国際貿易(香港) 有限公司</td> <td>989 (989)</td> </tr> <tr> <td>その他17社</td> <td>4,054 (3,826)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,625 (8,397)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	従業員 (財形銀行融資等)	3,582 (3,582)	住電国際貿易(香港) 有限公司	989 (989)	その他17社	4,054 (3,826)	合計	8,625 (8,397)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td>3,055 (3,055)</td> </tr> <tr> <td>その他16社</td> <td>3,449 (3,256)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,504 (6,311)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	従業員 (財形銀行融資等)	3,055 (3,055)	その他16社	3,449 (3,256)	合計	6,504 (6,311)			
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																						
従業員 (財形銀行融資等)	3,582 (3,582)																						
住電国際貿易(香港) 有限公司	989 (989)																						
その他17社	4,054 (3,826)																						
合計	8,625 (8,397)																						
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																						
従業員 (財形銀行融資等)	3,055 (3,055)																						
その他16社	3,449 (3,256)																						
合計	6,504 (6,311)																						
(2) 保証予約		(2) 保証予約																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーディナ デバイス(株)</td> <td>7,500 (7,500)</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td>1,477 (1,433)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,977 (8,933)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	ユーディナ デバイス(株)	7,500 (7,500)	その他6社	1,477 (1,433)	合計	8,977 (8,933)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーディナ デバイス(株)</td> <td>6,000 (6,000)</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>636 (636)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,636 (6,636)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	ユーディナ デバイス(株)	6,000 (6,000)	その他3社	636 (636)	合計	6,636 (6,636)					
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																						
ユーディナ デバイス(株)	7,500 (7,500)																						
その他6社	1,477 (1,433)																						
合計	8,977 (8,933)																						
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																						
ユーディナ デバイス(株)	6,000 (6,000)																						
その他3社	636 (636)																						
合計	6,636 (6,636)																						
(3) 経営指導念書		(3) 経営指導念書																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蘇州住電汽車電子線業 有限公司</td> <td>739 (739)</td> </tr> <tr> <td>惠州住成電装有限公司</td> <td>302 (154)</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td>750 (750)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,791 (1,643)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	蘇州住電汽車電子線業 有限公司	739 (739)	惠州住成電装有限公司	302 (154)	その他5社	750 (750)	合計	1,791 (1,643)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蘇州住電汽車電子線業 有限公司</td> <td>1,611 (1,611)</td> </tr> <tr> <td>武漢住電電装有限公司</td> <td>855 (855)</td> </tr> <tr> <td>その他9社</td> <td>2,184 (2,169)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,650 (4,635)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	蘇州住電汽車電子線業 有限公司	1,611 (1,611)	武漢住電電装有限公司	855 (855)	その他9社	2,184 (2,169)	合計	4,650 (4,635)	
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																						
蘇州住電汽車電子線業 有限公司	739 (739)																						
惠州住成電装有限公司	302 (154)																						
その他5社	750 (750)																						
合計	1,791 (1,643)																						
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																						
蘇州住電汽車電子線業 有限公司	1,611 (1,611)																						
武漢住電電装有限公司	855 (855)																						
その他9社	2,184 (2,169)																						
合計	4,650 (4,635)																						

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>※5. 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち財団抵当)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,395</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,139)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,131</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債務の名称及び金額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,473</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,593)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,246</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済</td> <td style="text-align: right;">(107)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定額を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		総額			(うち財団抵当)		有形固定資産	4,395	百万円		(2,139)		投資有価証券	17,131		債務の名称及び金額			短期借入金	11,473	百万円		(1,593)		長期借入金	1,246		(1年以内返済	(107)		予定額を含む)			<p>※5. 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち財団抵当)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,278</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,103)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,249</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債務の名称及び金額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,760</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,210)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済</td> <td style="text-align: right;">(530)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定額を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		総額			(うち財団抵当)		有形固定資産	4,278	百万円		(2,103)		投資有価証券	14,249		債務の名称及び金額			短期借入金	15,760	百万円		(1,210)		長期借入金	1,632		(1年以内返済	(530)		予定額を含む)		
	総額																																																																		
	(うち財団抵当)																																																																		
有形固定資産	4,395	百万円																																																																	
	(2,139)																																																																		
投資有価証券	17,131																																																																		
債務の名称及び金額																																																																			
短期借入金	11,473	百万円																																																																	
	(1,593)																																																																		
長期借入金	1,246																																																																		
(1年以内返済	(107)																																																																		
予定額を含む)																																																																			
	総額																																																																		
	(うち財団抵当)																																																																		
有形固定資産	4,278	百万円																																																																	
	(2,103)																																																																		
投資有価証券	14,249																																																																		
債務の名称及び金額																																																																			
短期借入金	15,760	百万円																																																																	
	(1,210)																																																																		
長期借入金	1,632																																																																		
(1年以内返済	(530)																																																																		
予定額を含む)																																																																			
<p>※6. 株券貸借取引に係る預り担保金等 投資有価証券には、金融機関に貸し出している上場株式1,170百万円が含まれており、その担保として受け入れた930百万円を流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>※6. —</p>																																																																		
<p>※7. 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 167,075百万円</p>	<p>※7. 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 182,674百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 27,198百万円)</p>																																																																		
<p>※8. 国内連結子会社の㈱コミュニューチュアでは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号の定めによる固定資産税評価額により算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 1,157百万円</p>	<p>※8. 国内連結子会社の㈱コミュニューチュアでは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号の定めによる固定資産税評価額により算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 1,141百万円</p>																																																																		
<p>※9. 当社の発行済株式総数は、普通株式759,277千株である。</p>	<p>※9. —</p>																																																																		
<p>※10. 連結会社及び持分法適用会社が保有する提出会社の自己株式の数は、普通株式710千株である。</p>	<p>※10. —</p>																																																																		
<p>※11. —</p>	<p>※11. のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を、無形固定資産の「のれん」に計上している。相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">17,199</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">5,816</td> <td></td> </tr> </table>	のれん	17,199	百万円	負ののれん	5,816																																																													
のれん	17,199	百万円																																																																	
負ののれん	5,816																																																																		
<p>※12. —</p>	<p>※12. 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,848</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,860</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	6,848	百万円	支払手形	4,860																																																													
受取手形	6,848	百万円																																																																	
支払手形	4,860																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 64,427百万円</p> <p>※2. 遊休不動産等の売却益である。</p> <p>※3. 退職給付過去勤務債務取崩益は、当社並びに一部の連結子会社で行った従業員の退職給付水準の改訂等に伴う過去勤務債務の当連結会計年度の処理額である。</p> <p>※4. -</p> <p>※5. -</p> <p>※6. 固定資産売却損は、「機械装置及び運搬具」の売却損2,366百万円、「工具器具備品」の売却損1,111百万円等である。</p> <p>※7. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国広東省深セン市</td> <td>光ファイバ・ケーブル製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>2,416</td> </tr> <tr> <td>インドネシア共和国ブカシ県</td> <td>海外開発用不動産</td> <td>投資その他の資産</td> <td>1,012</td> </tr> <tr> <td>横浜市栄区他</td> <td>研究設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>3,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>6,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業部別にグルーピングを行っており、合計6,560百万円を特別損失に計上した。その内訳は、機械装置及び運搬具2,594百万円、建物及び構築物1,800百万円、投資その他の資産1,012百万円、土地556百万円、建設仮勘定341百万円等である。</p> <p>なお、上記の海外開発用不動産は、インドネシアの経済情勢等を鑑みた結果、開発計画が長期化するものと判断し、「たな卸資産」より投資その他の資産の「その他」に振り替えるとともに、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>また、今後の使用の目処が立っていない研究設備等についても、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、相続税評価額等に基づいた時価で評価している。</p> <p>なお、上記の中国の光ファイバ・ケーブル製造設備等の減損損失については、現地の会計基準に基づいて連結子会社が計上したものである。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	中国広東省深セン市	光ファイバ・ケーブル製造設備等	建物、機械装置等	2,416	インドネシア共和国ブカシ県	海外開発用不動産	投資その他の資産	1,012	横浜市栄区他	研究設備等	建物、機械装置等	3,132	合計			6,560	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 68,373百万円</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 退職給付制度改定益の内容は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)退職給付引当金(追加情報)を参照。</p> <p>※5. 退職給付信託返還益の内容は、一部の連結子会社で退職給付信託返還に伴う未認識数理計算上の差異を一括処理したものである。</p> <p>※6. 固定資産売却損は、「機械装置及び運搬具」の売却損1,681百万円、「工具器具備品」の売却損912百万円、「建物及び構築物」の売却損842百万円等である。</p> <p>※7. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドネシア共和国ブカシ県</td> <td>海外開発用不動産</td> <td>投資その他の資産</td> <td>1,775</td> </tr> <tr> <td>静岡県裾野市・愛知県小牧市</td> <td>ラミネート製品製造設備</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>936</td> </tr> <tr> <td>インドネシア共和国ポゴール市</td> <td>メッキ設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>大阪市此花区他</td> <td>研究設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>2,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>5,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の内、減損損失として表示したもの 5,486</p> <p>上記の内、研究開発基盤整備費として表示したもの(※8参照) 404</p> <p>当社グループは、主として事業部別にグルーピングを行っており、合計5,890百万円を特別損失(うち404百万円は研究開発基盤整備費として表示している。※8参照)に計上した。その内訳は、機械装置及び運搬具2,158百万円、投資その他の資産1,784百万円、建物及び構築物1,176百万円、建設仮勘定358百万円、土地268百万円等である。</p> <p>なお、上記の海外開発用不動産は、開発計画を中止することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>上記のメッキ設備等は、不採算事業の撤退・整理等に伴う処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>また、今後の使用の目処が立っていない研究設備等についても、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、売却可能価額等に基づいた時価で評価している。</p> <p>また、上記のラミネート製品製造設備は、事業の営業赤字が継続しており将来キャッシュ・フローによる回収が困難な見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しており、備忘価格により評価している。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	インドネシア共和国ブカシ県	海外開発用不動産	投資その他の資産	1,775	静岡県裾野市・愛知県小牧市	ラミネート製品製造設備	建物、機械装置等	936	インドネシア共和国ポゴール市	メッキ設備等	建物、機械装置等	793	大阪市此花区他	研究設備等	建物、機械装置等	2,386	合計			5,890
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																										
中国広東省深セン市	光ファイバ・ケーブル製造設備等	建物、機械装置等	2,416																																										
インドネシア共和国ブカシ県	海外開発用不動産	投資その他の資産	1,012																																										
横浜市栄区他	研究設備等	建物、機械装置等	3,132																																										
合計			6,560																																										
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																										
インドネシア共和国ブカシ県	海外開発用不動産	投資その他の資産	1,775																																										
静岡県裾野市・愛知県小牧市	ラミネート製品製造設備	建物、機械装置等	936																																										
インドネシア共和国ポゴール市	メッキ設備等	建物、機械装置等	793																																										
大阪市此花区他	研究設備等	建物、機械装置等	2,386																																										
合計			5,890																																										

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※8. — ※9. PCB処理費用は、「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、合理的見積もりが可能となったため、当連結会計年度に計上したものである。 ※10. 売上原価中に含む低価基準によるたな卸資産評価損 70百万円	※8. 研究開発基盤整備費は、当社大阪製作所内において、研究開発設備の集約を行い、研究開発の環境整備を実施するための費用であり、主な内容は建物の撤去と設備の移転費用等1,701百万円、減損損失404百万円(※7参照)である。 ※9. — ※10. 売上原価中に含む低価基準によるたな卸資産評価損 76百万円

(連結剰余金計算書関係及び連結株主資本等変動計算書関係)

連結剰余金計算書関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1. その他の増加高の内容は、次のとおりである。 持分法適用関連会社が、米国会計基 準に基づいて計上した「その他の包 括利益」に含まれる年金追加最小負 債	75百万円
※2. その他の減少高の内容は、次のとおりである。 在外連結子会社及び持分法適用関連 会社の従業員奨励福利基金	82百万円

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	759,277	16	—	759,293
合計	759,277	16	—	759,293
自己株式				
普通株式（注）2、3	710	10	41	679
合計	710	10	41	679

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加16千株は、転換社債の転換による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取による増加9千株及び、持分法適用関連会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分1千株である。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少41千株は、単元未満株式の買増請求による減少1千株及び、ストック・オプションの行使による減少40千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	24
合計	—	—	—	—	—	—	24

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,311	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	5,311	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,587	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 144,634百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 (-)20 現金及び現金同等物 144,614	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 130,541百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 (-)20 現金及び現金同等物 130,521
※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。 流動資産 23,705百万円 固定資産 10,973 連結調整勘定 15,819 流動負債 (-)19,605 固定負債 (-)872 少数株主持分及び 過年度取得親会社持分 (-)3,022 株式の取得価額 26,998 現金及び現金同等物 (-)1,757 差引:取得による支出(純額) (-)25,241	※2. —
3. 重要な非資金取引の内容 提出会社の転換社債の転換による減少額 1,085百万円 連結子会社の転換社債の転換による減少額 671	3. —

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	3,030	722	2,308	機械装置及び 運搬具	3,074	917	2,157
工具器具備品	7,725	3,908	3,817	工具器具備品	8,622	4,646	3,976
その他	480	276	204	その他	357	174	183
合計	11,235	4,906	6,329	合計	12,053	5,737	6,316
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定してい る。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定してい る。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,028百万円	1年内			2,198百万円
1年超			4,301	1年超			4,118
合計			6,329	合計			6,316
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			2,379百万円	支払リース料			2,683百万円
減価償却費相当額			2,379	減価償却費相当額			2,683
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				同左			
2. 貸主側				2. 貸主側			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具器具備品	306	83	223	工具器具備品	414	118	296
その他	91	48	43	その他	91	67	24
合計	397	131	266	合計	505	185	320
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			77百万円	1年内			99百万円
1年超			236	1年超			286
合計			313	合計			385
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高及び見積残存価額の残高の合 計額が営業債権の期末残高等に占める割合が 低いため、受取利子込み法により算定してい る。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高及び見積残存価額の残高の合 計額が営業債権の期末残高等に占める割合が 低いため、受取利子込み法により算定してい る。			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			122百万円	受取リース料			99百万円
減価償却費			107	減価償却費			90
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,669百万円	1年内			1,633百万円
1年超			6,893	1年超			6,969
合計			8,562	合計			8,602

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	27,293	254,875	227,582
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	27,293	254,875	227,582

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,235	2,872	(-)363
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,235	2,872	(-)363

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,932	1,707	(-)11

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

劣後債 1,503百万円

(2) その他有価証券

非上場株式等 8,792百万円

優先出資証券 13,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	1,503	—	—
(2) その他	—	—	—	—

II 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	28,415	255,567	227,152
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	28,415	255,567	227,152

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,423	8,183	(-)1,240
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,423	8,183	(-)1,240

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,962	2,844	(-)82

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

劣後債 1,501百万円

(2) その他有価証券

非上場株式等 6,841百万円

優先出資証券 13,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	1,501	—	—
(2) その他	—	—	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では銅及びアルミ地金先渡取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 当社及び連結子会社の取引はいずれも実需に基づくものであり、それぞれ将来の為替・金利・価格の変動リスク回避のためのヘッジ目的のみに利用している。また、上記取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ手段とヘッジ対象は、それぞれ、為替予約取引・通貨オプション取引は外貨建債権債務及び外貨建予定取引、通貨スワップ取引は外貨建借入金、金利スワップ取引は借入金及び社債であり、各社の内部規程などに基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。 なお、ヘッジ有効性は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、対象取引の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）がある。当社及び連結子会社の行っているデリバティブ取引は、すべて実需に基づくものであるため、将来の為替・金利・価格の変動による市場リスクはないと判断している。また、これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関及び商社であるため、取引先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社において、取引実行業務、管理業務、チェック業務を実際に行う部門はそれぞれ別組織として内部牽制を働かせている。また、それぞれの部門での取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づき行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

I 前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨	スワップ取引	543	—	2	2
合計			543	—	2	2

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

II 当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

区分	対象の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利	スワップ取引	5,000	5,000	(-)26	(-)26
市場取引 以外の取引	通貨	為替予約取引 (買建)	25	—	26	0
市場取引 以外の取引	通貨	スワップ取引	11,500	—	(-)133	(-)133
市場取引 以外の取引	通貨金利	スワップ取引	4,298	—	118	118
合計			20,823	5,000	(-)15	(-)41

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

I 前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び社内年金制度等を設けている。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けている。なお、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

また、当社及び一部の国内連結子会社の企業年金基金制度、退職一時金制度及び社内年金制度等において退職給付信託を設定している。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ. 退職給付債務	(-)247,998
ロ. 年金資産	239,614
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	(-)8,384
ニ. 未認識数理計算上の差異	(-)867
ホ. 未認識過去勤務債務	(-)7,872
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	(-)17,123
ト. 前払年金費用	12,588
チ. 退職給付引当金（ヘ+ト）	(-)29,711

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

イ. 勤務費用	9,248
ロ. 利息費用	5,964
ハ. 期待運用収益	(-)2,180
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,102
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	(-)3,730
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	15,404
ト. その他	2,544
計（ヘ+ト）	17,948

（注）1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、割増退職金を1,834百万円計上しており、売上原価、販売費及び一般管理費の「退職給付費用」及び営業外費用の「その他」に含まれている。

2. 「イ. 勤務費用」は、企業年金基金及び厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 「ト. その他」は、一部の国内連結子会社における確定拠出年金制度への掛金支払額及び前払退職金制度の費用計上額等である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0% ~ 7.3%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	当社及び一部の連結子会社は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）で定額法により処理し、また、一部の連結子会社は、発生時に一括して処理している。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	当社及び一部の連結子会社は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）で、また、一部の連結子会社は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）で、定額法により、発生年度の翌連結会計年度から処理している。なお、一部の連結子会社は、発生時に一括して処理している。

II 当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び社内年金制度等を設けている。また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けている。なお、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

また、当社及び一部の国内連結子会社の企業年金基金制度、退職一時金制度及び社内年金制度等において退職給付信託を設定している。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けている。

なお、当社は、平成18年10月に退職一時金制度の一部について従業員の選択制による確定拠出年金制度または前払退職金制度へ移行した。

2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	(-)241,764
ロ. 年金資産	249,354
ハ. 未積立退職給付債務（+は積立超過）（イ+ロ）	7,590
ニ. 未認識数理計算上の差異	(-)5,761
ホ. 未認識過去勤務債務	(-)4,789
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	(-)2,960
ト. 前払年金費用	18,799
チ. 退職給付引当金（ヘ+ト）	(-)21,759

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. なお、退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。

	(単位：百万円)
退職給付債務の減少	9,573
未認識数理計算上の差異	1,216
未認識過去勤務債務	34
退職給付引当金の減少	10,823

また、確定拠出年金制度等への資産移換額は、10,024百万円であり、8年間で移換する予定である。

なお、当連結会計年度末時点での未移換額8,539百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期末払金(固定負債の「その他」)に計上している。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用	9,044
ロ. 利息費用	5,952
ハ. 期待運用収益	(-)2,805
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	188
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	(-)3,172
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	9,207
ト. 退職給付制度改定益 （「第5 経理の状況」注記事項 連結損益計算書関係※4 参照）	(-)799
チ. 退職給付信託返還益 （「第5 経理の状況」注記事項 連結損益計算書関係※5 参照）	(-)956
リ. その他	2,563
計（ヘ+ト+チ+リ）	10,015

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、割増退職金を835百万円計上しており、売上原価、販売費及び一般管理費の「退職給付費用」に含まれている。

2. 「イ. 勤務費用」は、企業年金基金及び厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 「リ. その他」は、当社及び一部の国内連結子会社における確定拠出年金制度への掛金支払額2,150百万円及び前払退職金制度の費用計上額382百万円等である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|-------------------|---|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 主として 2.5% |
| ハ. 期待運用収益率 | 0.0% ~ 6.5% |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 当社及び一部の連結子会社は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）で定額法により処理し、また、一部の連結子会社は、発生時に一括して処理している。 |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 当社及び一部の連結子会社は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）で、また、一部の連結子会社は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）で、定額法により、発生年度の翌連結会計年度から処理している。
なお、一部の連結子会社は、発生時に一括して処理している。 |

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

提出会社

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 30名	当社取締役 31名	当社取締役 24名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 110,000株	普通株式 114,000株	普通株式 94,000株
付与日	平成12年10月2日	平成13年8月1日	平成14年8月1日
権利確定条件	付されていない	同左	同左
対象勤務期間	定めはない	同左	同左
権利行使期間(注) 2	自平成14年7月1日 至平成18年6月30日	自平成15年7月1日 至平成19年6月30日	自平成16年7月1日 至平成20年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載している。

2. 新株予約権者が任期満了又は辞任により退任した場合、その後2年間に限り権利行使期間内で行使可能である。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	42,000	54,000	36,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	14,000	26,000
失効	42,000	12,000	—
未行使残	—	28,000	10,000

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,958	1,338	872
行使時平均株価 (円)	—	1,756	1,672
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

連結子会社（㈱ネットマークス）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	同社取締役 4名 同社従業員 52名	同社従業員 27名	同社従業員 2名	同社取締役 1名 同社従業員 1名
ストック・オプション 数（注）1	普通株式 2,784株	普通株式 1,088株	普通株式 136株	普通株式 588株
付与日	平成14年7月31日	平成15年9月30日	平成16年7月30日	平成17年7月29日
権利確定条件	（注）2	（注）2	（注）5	（注）5
対象勤務期間	（注）3	自 平成15年9月30日 至 平成17年6月30日	自 平成16年7月30日 至 平成18年6月30日	自 平成17年7月29日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成22年3月31日 （注）4	自 平成17年7月1日 至 平成22年3月31日	自 平成18年7月1日 至 平成23年3月31日	自 平成19年7月1日 至 平成24年3月31日

（注）1. 株式数に換算して記載している。

なお、平成14年9月30日実施の株式分割（1：4）、平成16年5月20日実施の株式分割（1：2）及び平成16年11月19日実施の株式分割（1：2）による調整後の株式数で記載している。

2. 権利確定日において同社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職等一定の事由に該当する場合には、この限りでない。
3. 平成14年7月31日から権利確定日まで。なお、権利確定日は段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成18年6月12日である。
4. 一定の停止条件による権利行使の禁止期間が定められている。
5. 権利確定日において同社又は同社の関係会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職等一定の事由に該当する場合には、この限りでない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	136	588
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	136	—
未確定残	—	—	—	588
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,568	824	—	—
権利確定	—	—	136	—
権利行使	384	12	—	—
失効	32	—	—	—
未行使残	1,152	812	136	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	50,625	111,250	335,261	328,030
行使時平均株価 (円)	115,000	129,000	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 平成14年9月30日実施の株式分割(1:4)、平成16年5月20日実施の株式分割(1:2)及び平成16年11月19日実施の株式分割(1:2)による調整後の行使価格で記載している。

連結子会社(エス・アンド・アイ株)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 4名 同社監査役 2名 同社従業員 8名	同社取締役 6名 同社従業員 53名	同社取締役 5名 同社監査役 2名 同社従業員 71名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 135株	普通株式 237株	普通株式 229株
付与日	平成16年11月1日	平成17年7月1日	平成18年7月1日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	付与日から権利行使期間 の開始日の前日まで	同左	同左
権利行使期間(注)3	自 平成18年11月1日 至 平成26年3月31日	自 平成19年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成20年7月1日 至 平成28年3月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載している。

2. 権利確定日において同社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職等一定の事由に該当する場合には、この限りでない。

3. 同社株式の上場後1年が経過するまでは権利行使できない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	125	229	—
付与	—	—	229
失効	10	39	31
権利確定	—	—	—
未確定残	115	190	198

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	138,800	180,000	193,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法等

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについて、当該連結子会社は未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値により算定している。

- (1) 価値算定の基礎となる株式の評価方法 類似会社比準方式
- (2) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 — 円
- (3) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 該当事項なし。

連結子会社 (住友電装(株))

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社執行役員 (同社取締役を 兼務する者に限る) 6名 同社執行役員 (同社取締役を 兼務する者を除く) 21名	同社取締役 (同社執行役員を 兼務する者に限る) 8名 同社執行役員 (同社取締役を 兼務する者を除く) 23名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 56,000株	普通株式 63,000株
付与日	平成17年6月28日	平成18年7月31日
権利確定条件	付されていない	同左
対象勤務期間	定めはない	同左
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成20年8月1日 至 平成23年7月31日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	56,000	—
付与	—	63,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	56,000	63,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,380	2,961
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	525

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年 ストック・オプション
株式変動性 (注) 1	33.4%
予想残存期間 (注) 2	3年6ヶ月
予想配当 (注) 3	32円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.14%

(注) 1. 3年6ヶ月間(平成15年1月から平成18年7月まで)の株価実績に基づき算定した。

2. 過去にストック・オプションの権利行使実績は無く、予想残存期間を合理的に見積もることは困難であるため、権利行使期間の中間点において権利行使されるものと推定して見積もっている。
3. 平成18年3月期の実績配当である。
4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りである。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用している。

4. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「その他」 24百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">21,000百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,794</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,438</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">10,805</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,241</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6,782</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">6,358</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,658</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,113</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,630</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">108,819</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">(-)26,011</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">82,808</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">(-)92,346</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">(-)7,159</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">(-)6,527</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">(-)5,729</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">(-)1,977</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">(-)113,738</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">(-)30,930</td></tr> </table>	固定資産	21,000百万円	繰越欠損金	15,794	退職給付引当金	14,438	未払賞与	10,805	未実現利益	8,241	投資有価証券	6,782	たな卸資産	6,358	貸倒引当金	2,658	未払事業税	2,113	その他	20,630	繰延税金資産小計	108,819	評価性引当額	(-)26,011	繰延税金資産合計	82,808	その他有価証券評価差額金	(-)92,346	在外連結子会社の留保利益金	(-)7,159	固定資産圧縮積立金	(-)6,527	在外連結子会社の減価償却費	(-)5,729	その他	(-)1,977	繰延税金負債合計	(-)113,738	繰延税金負債の純額	(-)30,930	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">21,187百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,015</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">11,064</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,202</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,170</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">6,240</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6,088</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金移行金</td><td style="text-align: right;">5,262</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,906</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,349</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,884</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">104,367</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">(-)31,441</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">72,926</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">(-)91,715</td></tr> <tr><td>在外連結子会社等の留保利益金</td><td style="text-align: right;">(-)13,220</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">(-)6,594</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">(-)4,916</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">(-)3,568</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">(-)120,013</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">(-)47,087</td></tr> </table>	固定資産	21,187百万円	繰越欠損金	15,015	未払賞与	11,064	未実現利益	8,202	退職給付引当金	8,170	たな卸資産	6,240	投資有価証券	6,088	未払確定拠出年金移行金	5,262	貸倒引当金	2,906	未払事業税	2,349	その他	17,884	繰延税金資産小計	104,367	評価性引当額	(-)31,441	繰延税金資産合計	72,926	その他有価証券評価差額金	(-)91,715	在外連結子会社等の留保利益金	(-)13,220	固定資産圧縮積立金	(-)6,594	在外連結子会社の減価償却費	(-)4,916	その他	(-)3,568	繰延税金負債合計	(-)120,013	繰延税金負債の純額	(-)47,087
固定資産	21,000百万円																																																																																		
繰越欠損金	15,794																																																																																		
退職給付引当金	14,438																																																																																		
未払賞与	10,805																																																																																		
未実現利益	8,241																																																																																		
投資有価証券	6,782																																																																																		
たな卸資産	6,358																																																																																		
貸倒引当金	2,658																																																																																		
未払事業税	2,113																																																																																		
その他	20,630																																																																																		
繰延税金資産小計	108,819																																																																																		
評価性引当額	(-)26,011																																																																																		
繰延税金資産合計	82,808																																																																																		
その他有価証券評価差額金	(-)92,346																																																																																		
在外連結子会社の留保利益金	(-)7,159																																																																																		
固定資産圧縮積立金	(-)6,527																																																																																		
在外連結子会社の減価償却費	(-)5,729																																																																																		
その他	(-)1,977																																																																																		
繰延税金負債合計	(-)113,738																																																																																		
繰延税金負債の純額	(-)30,930																																																																																		
固定資産	21,187百万円																																																																																		
繰越欠損金	15,015																																																																																		
未払賞与	11,064																																																																																		
未実現利益	8,202																																																																																		
退職給付引当金	8,170																																																																																		
たな卸資産	6,240																																																																																		
投資有価証券	6,088																																																																																		
未払確定拠出年金移行金	5,262																																																																																		
貸倒引当金	2,906																																																																																		
未払事業税	2,349																																																																																		
その他	17,884																																																																																		
繰延税金資産小計	104,367																																																																																		
評価性引当額	(-)31,441																																																																																		
繰延税金資産合計	72,926																																																																																		
その他有価証券評価差額金	(-)91,715																																																																																		
在外連結子会社等の留保利益金	(-)13,220																																																																																		
固定資産圧縮積立金	(-)6,594																																																																																		
在外連結子会社の減価償却費	(-)4,916																																																																																		
その他	(-)3,568																																																																																		
繰延税金負債合計	(-)120,013																																																																																		
繰延税金負債の純額	(-)47,087																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">(-)6.5</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">(-)3.0</td></tr> <tr><td>在外連結子会社と日本の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">(-)3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">(-)1.0</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益金の増減</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		持分法による投資利益	(-)6.5	交際費の損金不算入額	0.6	税額控除	(-)3.0	在外連結子会社と日本の適用税率差異	(-)3.1	評価性引当額の増減	0.6	未実現利益	(-)1.0	在外連結子会社の留保利益金の増減	4.6	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">(-)5.5</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>在外連結子会社等からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">(-)3.6</td></tr> <tr><td>在外連結子会社と日本の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">(-)6.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>在外連結子会社等の留保利益金の増減</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">(-)0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		持分法による投資利益	(-)5.5	交際費の損金不算入額	0.4	在外連結子会社等からの受取配当金	4.6	税額控除	(-)3.6	在外連結子会社と日本の適用税率差異	(-)6.4	評価性引当額の増減	3.9	未実現利益	0.2	在外連結子会社等の留保利益金の増減	4.2	その他	(-)0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
持分法による投資利益	(-)6.5																																																																																		
交際費の損金不算入額	0.6																																																																																		
税額控除	(-)3.0																																																																																		
在外連結子会社と日本の適用税率差異	(-)3.1																																																																																		
評価性引当額の増減	0.6																																																																																		
未実現利益	(-)1.0																																																																																		
在外連結子会社の留保利益金の増減	4.6																																																																																		
その他	2.6																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
持分法による投資利益	(-)5.5																																																																																		
交際費の損金不算入額	0.4																																																																																		
在外連結子会社等からの受取配当金	4.6																																																																																		
税額控除	(-)3.6																																																																																		
在外連結子会社と日本の適用税率差異	(-)6.4																																																																																		
評価性引当額の増減	3.9																																																																																		
未実現利益	0.2																																																																																		
在外連結子会社等の留保利益金の増減	4.2																																																																																		
その他	(-)0.1																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	産業用素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	882,096	249,218	306,553	204,460	364,807	2,007,134	—	2,007,134
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,828	3,154	10,766	8,803	20,405	44,956	(44,956)	—
計	883,924	252,372	317,319	213,263	385,212	2,052,090	(44,956)	2,007,134
営業費用	831,357	243,466	297,573	210,168	364,119	1,946,683	(45,044)	1,901,639
営業利益	52,567	8,906	19,746	3,095	21,093	105,407	88	105,495
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	726,376	199,641	252,441	141,655	546,166	1,866,279	124,769	1,991,048
減価償却費	43,498	9,994	19,903	1,202	12,554	87,151	—	87,151
減損損失	719	3,628	100	1,353	760	6,560	—	6,560
資本的支出	80,503	10,208	21,470	1,984	18,542	132,707	—	132,707

(注) 1. 事業区分は、事業の主たる需要分野別に5つに区分した。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム、焼結部品、自動車用内装部品、自動車用・産業機械用・鉄道車両用ディスクブレーキ、アンチロックブレーキシステム、パッド
- (2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、データリンク・半導体レーザーなどの光通信関連部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器（GE-PON・VDSL機器）・交通管制などのネットワーク・システム製品
- (3) エレクトロニクス関連事業…電子・電機用電線、電気接点、超重合合金、半導体放熱基板、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、プリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4) エンジニアリング事業……………電線ケーブル工事等各種電気工事及びエンジニアリング、電力監視システム
- (5) 産業用素材関連事業他……………導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、PC鋼材、精密ばね用鋼線、ステンレス線、スチールコード、硬鋼線材、超硬工具、ダイヤ焼結体工具、レーザー用光学部品、燃料タンク、空気ばね

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は188,904百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券等である。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額を含む。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,093,306	327,846	205,250	474,716	283,277	2,384,395	—	2,384,395
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,546	5,217	17,752	27,086	12,181	64,782	(64,782)	—
計	1,095,852	333,063	223,002	501,802	295,458	2,449,177	(64,782)	2,384,395
営業費用	1,037,804	320,453	203,045	489,914	269,386	2,320,602	(64,952)	2,255,650
営業利益	58,048	12,610	19,957	11,888	26,072	128,575	170	128,745
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	792,353	247,136	158,618	360,077	458,223	2,016,407	109,998	2,126,405
減価償却費	54,074	10,177	11,120	7,686	16,745	99,802	—	99,802
減損損失	1,396	151	289	1,794	1,856	5,486	—	5,486
資本的支出	73,952	12,255	14,528	8,272	19,561	128,568	—	128,568

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に合わせて5つに区分した。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品、自動車用・鉄道車両用ディスクブレーキ、アンチロックブレーキシステム、ブレーキ用パッド
- (2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、データリンク・半導体レーザなどの光通信関連部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器（GE-PON・VDSL機器）・交通制御などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジニアリング
- (3) エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4) 電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、燃料タンク、空気ばね、電気・電力工事及びエンジニアリング
- (5) 産業素材関連事業他……………PC鋼材、精密ばね用鋼線、ステンレス線、スチールコード、めっき鋼線、超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は187,425百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額を含む。

(事業区分の変更)

従来、事業区分は事業の主たる需要分野別に「自動車関連事業」「情報通信関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「エンジニアリング事業」「産業用素材関連事業他」の5事業に区分していたが、当連結会計年度より、当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、内部管理上採用している区分に合わせて、「自動車関連事業」「情報通信関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「電線・機材・エネルギー関連事業」「産業素材関連事業他」の5事業に区分を変更した。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分に従って組み替え、表示すると次のとおりである。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	893,611	333,552	170,088	354,616	255,267	2,007,134	—	2,007,134
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,554	3,256	13,618	19,132	9,622	47,182	(47,182)	—
計	895,165	336,808	183,706	373,748	264,889	2,054,316	(47,182)	2,007,134
営業費用	844,046	323,273	169,961	372,261	239,464	1,949,005	(47,366)	1,901,639
営業利益	51,119	13,535	13,745	1,487	25,425	105,311	184	105,495
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	736,308	254,345	151,179	309,151	401,892	1,852,875	138,173	1,991,048
減価償却費	44,974	10,646	10,085	7,442	14,004	87,151	—	87,151
減損損失	719	3,628	204	1,421	588	6,560	—	6,560
資本的支出	78,046	11,823	10,493	8,906	23,439	132,707	—	132,707

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,393,291	283,228	217,124	113,491	2,007,134	—	2,007,134
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	216,493	7,643	112,720	1,887	338,743	(338,743)	—
計	1,609,784	290,871	329,844	115,378	2,345,877	(338,743)	2,007,134
営業費用	1,535,678	276,735	315,449	111,741	2,239,603	(337,964)	1,901,639
営業利益	74,106	14,136	14,395	3,637	106,274	(779)	105,495
II 資産	1,616,474	157,529	215,041	126,691	2,115,735	(124,687)	1,991,048

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 米州……アメリカ、カナダ等
(2) アジア……中国、タイ、インドネシア等
(3) その他……イギリス、イタリア等
3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は188,904百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券等である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,539,515	313,735	307,708	223,437	2,384,395	—	2,384,395
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	271,787	7,942	166,467	2,590	448,786	(448,786)	—
計	1,811,302	321,677	474,175	226,027	2,833,181	(448,786)	2,384,395
営業費用	1,721,622	310,645	452,781	219,690	2,704,738	(449,088)	2,255,650
営業利益	89,680	11,032	21,394	6,337	128,443	302	128,745
II 資産	1,677,531	181,204	268,637	148,980	2,276,352	(149,947)	2,126,405

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 米州……アメリカ、カナダ等
(2) アジア……中国、タイ、マレーシア等
(3) その他……ドイツ、イギリス、イタリア等
3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は187,425百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	米州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	289,085	262,900	121,980	673,965
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	2,007,134
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.4	13.1	6.1	33.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……アメリカ、カナダ等

(2) アジア……中国、タイ、インドネシア等

(3) その他……イギリス、イタリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	米州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	313,842	348,273	238,440	900,555
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	2,384,395
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.2	14.6	10.0	37.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……アメリカ、カナダ等

(2) アジア……中国、タイ、マレーシア等

(3) その他……ドイツ、イギリス、イタリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

- I 前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
該当事項なし。

- II 当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,068.73	1,170.54
1株当たり当期純利益(円)	76.43	100.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	72.72	95.40

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	58,346	76,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	416	—
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(416)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	57,930	76,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	757,929	758,606

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益調整額(百万円)	(-)54	(-)114
(うち子会社に対する親会社の持分比率変動等によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	((-)124)	((-)184)
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(70)	(70)
普通株式増加数(千株)	37,909	37,177
(うち転換社債(千株))	(37,882)	(37,162)
(うちストック・オプション(千株))	(27)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式42千株	平成12年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式42千株 なお、平成18年6月30日に行使期間が満了している。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>[株式交換に伴う新株式の発行]</p> <p>当社は、当社グループのコア事業の一つである自動車関連事業に関し、従来以上に効率的かつ機能的な事業運営を行うとともに、素材や情報通信など当社グループが持つ技術を活用した新製品・新技術の開発を推進することにより、更なる事業の拡大、発展を図るべく、連結子会社である住友電装株式会社を株式交換によって完全子会社化することとし、平成19年5月11日開催の当社取締役会において、株式交換及びこれに伴う新株式の発行を決議した。なお、住友電装株式会社は、平成19年6月26日開催の同社定時株主総会において、本件株式交換契約の承認を得た。</p> <p>株式交換契約及び新株式発行の概要は以下のとおりである。</p> <p>(株式交換契約の概要)</p> <p>①株式交換の内容 当社を完全親会社とし、住友電装株式会社を完全子会社とする株式交換。</p> <p>②株式交換の相手会社の名称等 名称 住友電装株式会社 本店所在地 三重県四日市市西末広町1番14号 代表者の氏名 代表取締役 内桶 文清 資本金 7,542百万円 (平成19年3月31日現在) 事業の内容 自動車用・機器用ワイヤーハーネスの製造販売、ワイヤーハーネス用・電気機器用部品の製造販売、自動車用電線の製造販売</p> <p>③株式交換後の完全親会社の名称 住友電気工業株式会社</p> <p>④株式交換比率 住友電装株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.57株を割当交付する。ただし、当社が保有する住友電装株式会社の普通株式については割当交付を行わない。</p> <p>⑤株式交換比率の算定根拠 当社はPwCアドバイザー株式会社に、住友電装株式会社は新日本監査法人に株式交換比率の算定を依頼した。PwCアドバイザー株式会社は両社の株式について、市場株価基準方式、類似会社比準方式、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー方式により株式価値の分析を行い、その算定結果を当社に提出した。新日本監査法人は両社の株式について、市場株価基準方式、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー方式により株式価値の分析を行い、その算定結果を住友電装株式会社に提出した。当社及び住友電装株式会社はこれらの算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測及び市場株価の動向等の要因を勘案し、慎重に検討した上で、交渉・協議を重ね上記比率を決定した。</p> <p>⑥株式交換の効力発生日 平成19年8月1日</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(新株式発行の概要)</p> <p>①株式の種類 普通株式</p> <p>②発行数 株式交換の効力発生日の前日(平成19年7月31日)の最終の住友電装株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主(実質株主を含む。ただし、当社を除く)が所有する住友電装株式会社の普通株式数の合計数の1分の1.57に相当する数(ただし、1株に満たない端数は切り捨てる)。</p> <p>③発行価格及び資本組入額 発行価格は、会社計算規則第68条に規定する株主払込資本変動額の全額を、上記②の発行数で除した金額。 資本組入額は、1株当たり金0円</p> <p>④発行価額の総額及び資本組入額の総額 発行価額の総額は、会社計算規則第68条に規定する株主払込資本変動額の全額。 資本組入額の総額は、金0円</p> <p>⑤発行方法 住友電装株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式1.57株の割合をもって割当交付する。ただし、当社が保有する住友電装株式会社の普通株式については割当交付を行わない。</p> <p>⑥新規発行による手取金の額及び使途 該当事項無し</p> <p>⑦新規発行年月日 平成19年8月1日</p> <p>⑧当該有価証券を証券取引所に上場しようとする場合における当該証券取引所の名称 株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所</p> <p>⑨当該株券を取得しようとする者 株式交換の効力発生日の前日(平成19年7月31日)の最終の住友電装株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主(実質株主を含む。ただし、当社を除く)。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友電気工業株式会社	第8回無担保社債	平成年月日 9. 10. 23	10,000	10,000	2.475	無担保	平成年月日 21. 10. 23
住友電気工業株式会社	第10回無担保社債	10. 4. 24	10,000	10,000	2.50	無担保	20. 4. 24
住友電気工業株式会社	第13回無担保社債	10. 10. 27	10,000	10,000	1.97	無担保	22. 10. 27
住友電気工業株式会社	第14回無担保社債 (注1)	10. 10. 27	(10,000) 10,000	—	1.60	無担保	18. 10. 27
住友電気工業株式会社	第16回無担保社債	13. 3. 23	10,000	10,000	1.50	無担保	23. 3. 23
住友電気工業株式会社	第17回無担保社債 (注1)	13. 3. 23	(20,000) 20,000	—	0.92	無担保	19. 3. 23
住友電気工業株式会社	第18回無担保社債	13. 11. 29	20,000	20,000	1.40	無担保	23. 11. 29
住友電気工業株式会社	第19回無担保社債 (注1)	13. 11. 29	(10,000) 10,000	—	0.54	無担保	18. 11. 29
住友電気工業株式会社	第20回無担保社債	15. 8. 13	10,000	10,000	1.10	無担保	25. 8. 13
住友電気工業株式会社	第21回無担保社債	15. 8. 13	10,000	10,000	0.55	無担保	21. 8. 13
住友電気工業株式会社	第22回無担保社債	18. 3. 20	10,000	10,000	1.75	無担保	28. 3. 18
住友電気工業株式会社	第23回無担保社債	18. 3. 20	10,000	10,000	1.51	無担保	25. 3. 19
住友電気工業株式会社	第6回無担保転換社債 (注2)	8. 7. 15	47,281	47,260	0.25	無担保	20. 9. 30
東海ゴム工業株式会社	第2回無担保社債	17. 3. 22	5,000	5,000	1.220	無担保	24. 3. 22
住友電装株式会社	第6回無担保社債 (注1)	14. 2. 20	(7,000) 7,000	—	1.45	無担保	19. 2. 20
住友電装株式会社	第7回無担保社債 (注1)	14. 6. 6	8,000	(8,000) 8,000	1.01	無担保	19. 6. 6
住友電装株式会社	第9回無担保社債 (注1)	14. 11. 27	7,000	(7,000) 7,000	0.67	無担保	19. 11. 27
住友電装株式会社	第10回無担保社債	15. 6. 4	8,000	8,000	0.62	無担保	22. 6. 4
住友電装株式会社	第11回無担保社債	15. 6. 4	5,000	5,000	0.41	無担保	20. 6. 4
住友電装株式会社	第12回無担保社債 (注1)	15. 9. 26	(8,000) 8,000	—	0.69	無担保	18. 9. 26
住友電装株式会社	第13回無担保社債	15. 9. 26	5,000	5,000	1.08	無担保	20. 9. 26
住友電装株式会社	第14回無担保社債	16. 1. 30	8,000	8,000	0.80	無担保	21. 1. 30
住友電装株式会社	第15回無担保社債 (注1)	16. 1. 30	(5,000) 5,000	—	0.41	無担保	19. 1. 30
住友電装株式会社	第16回無担保社債	16. 6. 3	7,000	7,000	0.82	無担保	21. 6. 3
住友電装株式会社	第17回無担保社債	17. 5. 11	5,000	5,000	0.62	無担保	22. 5. 11
住友電装株式会社	第18回無担保社債	17. 9. 20	5,000	5,000	0.42	無担保	20. 9. 19
住友電装株式会社	第19回無担保社債	17. 12. 14	10,000	10,000	0.97	無担保	22. 12. 14
住友電装株式会社	第20回無担保社債	18. 2. 24	10,000	10,000	1.44	無担保	24. 2. 24
住友電装株式会社	第1回無担保転換社債 (注2)	8. 9. 11	929	857	0.90	無担保	20. 9. 30
住友電設株式会社	第1回無担保社債	14. 3. 25	1,500	1,500	1.66	無担保	21. 3. 25
合計		—	(60,000) 292,710	(15,000) 232,617	—	—	—

(注) 1. ()内の金額は、1年以内に償還予定の金額で、連結貸借対照表において「1年以内社債償還予定額」として表示している。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりである。

会社名	銘柄	転換請求期間	転換価格 (円)	発行株式	資本組入額 (円)
住友電気工業株式会社	第6回	平成8. 8. 1～平成20. 9. 29	※1、2 1,272.00	普通株式	636
住友電装株式会社	第1回	平成8. 10. 1～平成20. 9. 29	944.00	普通株式	472

※1. 転換価格

第6回無担保転換社債の転換価格は、転換価格の下方修正条項により、平成16年8月2日付で適用された修正後の価格である。

※2. 転換価格の調整

時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	82,617	27,000	43,000	35,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	82,273	137,682	2.92	—
1年以内に返済予定の長期借入金	20,034	14,669	1.80	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	57,791	71,431	1.34	平成20年 ～平成35年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	160,098	223,782	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,048	20,086	8,466	7,119

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		35,999		23,571	
2. 受取手形	※3,4	12,175		15,356	
3. 売掛金	※3	220,476		236,802	
4. 製品		2,692		2,255	
5. 原材料		976		902	
6. 仕掛品		16,431		18,978	
7. 貯蔵品		3,212		3,205	
8. 前渡金		3,537		3,810	
9. 前払費用		419		316	
10. 繰延税金資産		15,304		17,232	
11. 関係会社短期貸付金		122,477		136,347	
12. 未収入金	※3	21,420		25,578	
13. その他		8,573		246	
14. 貸倒引当金		(-)15,933		(-)18,885	
流動資産合計		447,758	45.2	465,713	45.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		113,554		114,450	
減価償却累計額		71,380	42,174	73,205	41,245
(2) 構築物		19,124		18,995	
減価償却累計額		14,059	5,065	14,210	4,785
(3) 機械及び装置		126,062		126,826	
減価償却累計額		111,634	14,428	112,361	14,465
(4) 車輛運搬具		1,053		1,022	
減価償却累計額		914	139	915	107
(5) 工具、器具及び備品		34,876		34,297	
減価償却累計額		29,798	5,078	29,277	5,020
(6) 土地			18,261		17,911
(7) 建設仮勘定			3,481		2,946
有形固定資産合計			88,626		86,479
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			4,475		4,154
(2) 施設利用権等			266		152
無形固定資産合計			4,741		4,306
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			152,554		163,566
(2) 関係会社株式			250,461		259,512
(3) 出資金			0		0
(4) 従業員長期貸付金			577		463
(5) 関係会社長期貸付金			38,890		30,937
(6) 長期前払費用			374		380
(7) 前払年金費用			12,135		17,413
(8) その他			1,840		1,491
(9) 貸倒引当金			(-)7,983		(-)4,777
投資その他の資産合計			448,848	45.3	468,985
固定資産合計			542,215	54.8	559,770
資産合計			989,973	100.0	1,025,483

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3,4	1,837		2,677	
2. 買掛金	※3	160,399		155,460	
3. 短期借入金	※3	13,412		25,773	
4. 1年以内社債償還予定額		40,000		—	
5. 未払金	※3	15,185		16,785	
6. 未払費用	※3	13,622		13,943	
7. 未払法人税等		1,269		2,343	
8. 前受金		981		966	
9. 預り金		1,960		1,026	
10. 役員賞与引当金		—		200	
11. その他		2,382		1,282	
流動負債合計		251,047	25.4	220,455	21.5
II 固定負債					
1. 社債		100,000		100,000	
2. 転換社債		47,281		47,260	
3. 長期借入金		15,514		31,662	
4. 繰延税金負債		25,236		35,553	
5. 退職給付引当金		4,921		—	
6. その他		2,422		9,442	
固定負債合計		195,374	19.7	223,917	21.8
負債合計		446,421	45.1	444,372	43.3
(資本の部)					
I 資本金	※1	96,774	9.8	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		124,412		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		10		—	
資本剰余金合計		124,422	12.6	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		18,329		—	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		102		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		7,310		—	
(3) 別段積立金		205,440		—	
3. 当期末処分利益		22,864		—	
利益剰余金合計		254,045	25.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		68,862	6.9	—	—
V 自己株式	※2	(-)551	(-)0.1	—	—
資本合計		543,552	54.9	—	—
負債・資本合計		989,973	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	96,784	9.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		124,422	
(2) その他資本剰余金		—		17	
資本剰余金合計		—	—	124,439	12.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		18,329	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		22	
固定資産圧縮積立金		—		7,556	
圧縮特別勘定積立金		—		604	
別段積立金		—		215,440	
繰越利益剰余金		—		45,694	
利益剰余金合計		—	—	287,645	28.1
4. 自己株式		—	—	(-)530	(-)0.1
株主資本合計		—	—	508,338	49.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	72,584	7.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	189	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	72,773	7.1
純資産合計		—	—	581,111	56.7
負債・純資産合計		—	—	1,025,483	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※11		912,012	100.0	1,043,500	100.0
II 売上原価						
1. 製品期首たな卸高		2,464			2,692	
2. 当期製品製造原価	※1, 12	309,394			359,980	
3. 当期製品購入高		495,383			545,390	
4. 他勘定振替高	※2	46,574			67,024	
合計		853,815			975,086	
5. 製品期末たな卸高		2,692			2,255	
6. 原材料評価損		31	851,154	93.3	(-)40	972,791
売上総利益			60,858	6.7		70,709
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造費及び運送費		4,187			4,579	
2. 販売諸経費		4,737			5,567	
3. 貸倒引当金繰入額		47			26	
4. 役員報酬		555			608	
5. 役員賞与引当金繰入額		—			200	
6. 給料諸手当福利費		11,654			11,625	
7. 退職給付費用		6,701			3,034	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		158			—	
9. 減価償却費		1,452			1,412	
10. 賃借料		2,266			2,298	
11. 旅費交通費・通信費		1,449			1,336	
12. 交際費		209			218	
13. 特許権使用料		165			313	
14. 研究開発費	※1	16,397			17,295	
15. 業務委託料		4,070			4,195	
16. その他		2,704			2,287	
17. 控除額	※3	(-)9,690	47,061	5.2	(-)9,914	45,079
営業利益			13,797	1.5		25,630
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料		1,228			1,536	
2. 有価証券利息		0			—	
3. 受取配当金	※11	22,238			31,650	
4. 雑益		4,135	27,601	3.0	3,491	36,677
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料		156			348	
2. 社債利息		1,726			1,865	
3. たな卸資産廃却損		2,305			1,600	
4. クレーム損		3,425			1,129	
5. 雑損		4,479	12,091	1.3	2,101	7,043
経常利益			29,307	3.2		55,264
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※4	1,084			3,527	
2. 投資有価証券売却益		357			1,847	
3. 退職給付過去勤務債務取崩益	※5	2,124			1,558	
4. 退職給付制度改定益	※6	—	3,565	0.4	799	7,731
VII 特別損失						
1. 固定資産廃却損	※7	1,334			773	
2. 投資有価証券評価損		472			884	
3. 関係会社株式評価損		10,315			1,650	
4. 減損損失	※8	1,666			1,136	
5. 研究開発基盤整備費	※9	—			2,105	
6. PCB処理費用	※10	1,200	14,987	1.6	—	6,548
税引前当期純利益			17,885	2.0		56,447
法人税、住民税及び事業税		4,600			6,400	
法人税等調整額		(-)5,389	(-)789	(-)0.0	5,646	12,046
当期純利益			18,674	2.0		44,401
前期繰越利益			8,737	1.0		—
中間配当額			4,547	0.5		—
当期未処分利益			22,864	2.5		—

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			273,567	87.8		332,270	90.4
II 労務費			26,475	8.5		25,855	7.0
III 経費							
1. 減価償却費		10,615			10,408		
2. 動力費		1,613			1,645		
3. 修繕費		5,303			5,448		
4. 外注加工料		6,896			2,979		
5. 業務委託料		12,562			14,657		
6. 控除額	※1	(-)15,478			(-)15,926		
7. その他		6,994			8,120		
8. 販売費及び一般管理費 振替高	※2	(-)17,008	11,497	3.7	(-)17,861	9,470	2.6
当期総製造費用			311,539	100.0		367,595	100.0
仕掛品期首たな卸高			21,844			16,431	
合計			333,383			384,026	
他勘定振替高	※3		7,558			5,068	
仕掛品期末たな卸高			16,431			18,978	
当期製品製造原価			309,394			359,980	

当社の原価計算は、「原価計算基準」に準拠し、要素別、部門別に月別計算を行い、製品別計算では、加工費工程別、等級別総合原価計算法によって毎月次総合的に実際原価を計算している。

(注) ※1. 控除額のうち主なものは、関係会社業務受託料である。

※2. 販売費及び一般管理費振替高の主なものは、研究開発費である。

※3. 他勘定振替高の主なものは、自家使用高である。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			22,864
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		42	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		387	429
計			23,293
III 利益処分額			
1. 配当金		5,311	
2. 取締役賞与金		180	
3. 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金		453	
(2) 別段積立金		10,000	15,944
IV 次期繰越利益			7,349

(注) 特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものである。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別段積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	96,774	124,412	10	124,422	18,329	102	7,310	—	205,440	22,864	254,045	(-)551	474,690	
事業年度中の変動額														
転換社債の転換	10	10		10									20	
自己株式の処分			7	7								37	44	
特別償却準備金の取崩（注）1						(-)80				80	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩（注）2							(-)802			802	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立（注）3							1,048			(-)1,048	—		—	
圧縮特別勘定積立金の積立								604		(-)604	—		—	
利益処分による別段積立金の積立									10,000	(-)10,000	—		—	
剰余金の配当（注）4										(-)10,621	(-)10,621		(-)10,621	
利益処分による役員賞与										(-)180	(-)180		(-)180	
当期純利益										44,401	44,401		44,401	
自己株式の取得												(-)16	(-)16	
事業年度中の変動額合計	10	10	7	17	—	(-)80	246	604	10,000	22,830	33,600	21	33,648	
平成19年3月31日 残高	96,784	124,422	17	124,439	18,329	22	7,556	604	215,440	45,694	287,645	(-)530	508,338	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	68,862	—	68,862	543,552
事業年度中の変動額				
転換社債の転換				20
自己株式の処分				44
特別償却準備金の取崩（注）1				—
固定資産圧縮積立金の取崩（注）2				—
固定資産圧縮積立金の積立（注）3				—
圧縮特別勘定積立金の積立				—
利益処分による別段積立金の積立				—
剰余金の配当（注）4				(-)10,621
利益処分による役員賞与				(-)180
当期純利益				44,401
自己株式の取得				(-)16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	3,722	189	3,911	3,911
事業年度中の変動額合計	3,722	189	3,911	37,559
平成19年3月31日 残高	72,584	189	72,773	581,111

- (注) 1. 利益処分によるものが42百万円含まれている。
2. 利益処分によるものが387百万円含まれている。
3. 利益処分によるものが453百万円含まれている。
4. 利益処分によるものが5,311百万円含まれている。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品：総平均法に基づく原価法 主要原材料：後入先出法に基づく低価法 補助原材料・貯蔵品：主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産： 建物は定額法、建物以外については定率法によって いる。 無形固定資産： 販売用ソフトウェアについては見込販売数量に基づ く償却方法を、また、自社利用ソフトウェアについ ては社内における利用可能期間（5年）に基づく定 額法を、それぞれ採用している。 その他の無形固定資産については定額法を採用して いる。 長期前払費用： 均等額償却によっている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理してい る。</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金： 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につ いては、貸倒実績率により算定した額を、貸倒懸念 債権については、担保処分等による回収見込額を控 除した残額のうち債務者の財政状況等を考慮して算 定した額を、破産更生債権等については、担保処分 等による回収見込額を控除した残額をそれぞれ貸倒 見積額として計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの：同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産： 同左 無形固定資産： 同左 長期前払費用： 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金： 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、発生時から3年で定額法により処理している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（15年）で定額法により、発生年度の翌事業年度から処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金： —</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上していたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた要支給額は役員の退任時に支給することとした。なお、当該支給予定額843百万円は固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準 請負工事の収益及び費用の計上基準については、工事完成基準によっているが、長期・大型工事（工期1年超、請負金額10億円以上）については工事進行基準によっている。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金： 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年10月に退職一時金制度の一部について、従業員の選択制による確定拠出年金制度または前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。本移行に伴う影響額を、特別利益の「退職給付制度改定益」に799百万円計上している。</p> <p>役員賞与引当金： 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																
<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約・</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金及び社債</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社が実施している為替予約、通貨オプション及び金利スワップは、当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ取引毎に、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約・	外貨建債権債務及び外貨建	通貨オプション	予定取引	金利スワップ	貸付金及び社債	<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約・</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債及び借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ取引毎に、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価している。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約・	外貨建債権債務及び外貨建	通貨オプション	予定取引	金利スワップ	社債及び借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																
為替予約・	外貨建債権債務及び外貨建																
通貨オプション	予定取引																
金利スワップ	貸付金及び社債																
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																
為替予約・	外貨建債権債務及び外貨建																
通貨オプション	予定取引																
金利スワップ	社債及び借入金																
<p>10. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>なお、売上、仕入等に係る消費税及び地方消費税は相殺のうえ、貸借対照表上流動資産の「未収入金」に含めて表示している。</p>	<p>10. 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>11. その他財務諸表作成のための重要な事項 (会計処理の変更)</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。</p>																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は580,922百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。この変更による損益への影響はない。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において営業外費用の「雑損」に含めて表示していた「クレーム損」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前事業年度の営業外費用の「雑損」に含まれている「クレーム損」は243百万円である。</p> <p>2. 前事業年度において売上原価の「当期製品製造原価」に含めて表示していた「原材料評価損」は、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の売上原価の「当期製品製造原価」に含まれている「原材料評価損」は(-)102百万円である。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた営業外収益の「有価証券利息」(当事業年度0百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、営業外収益の「雑益」に含めて表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1. 授権株式数は普通株式3,000,000,000株である。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式総数は普通株式759,276,542株である。</p>	<p>※1. —</p>																								
<p>※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式617,282株である。</p>	<p>※2. —</p>																								
<p>※3. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">132,600百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">19,623</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">121,521</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,740</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,271</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,269</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	132,600百万円	未収入金	19,623	買掛金	121,521	短期借入金	9,740	未払金	2,271	未払費用	3,269	<p>※3. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">152,724百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,466</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">117,470</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,222</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,595</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,481</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	152,724百万円	未収入金	17,466	支払手形及び買掛金	117,470	短期借入金	11,222	未払金	4,595	未払費用	3,481
受取手形及び売掛金	132,600百万円																								
未収入金	19,623																								
買掛金	121,521																								
短期借入金	9,740																								
未払金	2,271																								
未払費用	3,269																								
受取手形及び売掛金	152,724百万円																								
未収入金	17,466																								
支払手形及び買掛金	117,470																								
短期借入金	11,222																								
未払金	4,595																								
未払費用	3,481																								
<p>※4. —</p>	<p>※4. 当事業年度末日満期手形の処理 当事業年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,021百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table>	受取手形	2,021百万円	支払手形	138																				
受取手形	2,021百万円																								
支払手形	138																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>5. 偶発債務</p> <p>下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <p>(1) 保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク</td> <td>4,553 (4,553)</td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td>3,699 (3,472)</td> </tr> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td>3,212 (3,212)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,464 (11,237)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク</td> <td>8,021 (8,021)</td> </tr> <tr> <td>ユーディナ デバイス(株)</td> <td>7,500 (7,500)</td> </tr> <tr> <td>その他25社</td> <td>15,131 (14,323)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,652 (29,844)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド</td> <td>5,474 (5,474)</td> </tr> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイランド) リミテッド</td> <td>4,443 (4,443)</td> </tr> <tr> <td>ソウズ カビンド エス ピー エー</td> <td>2,028 (2,028)</td> </tr> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク</td> <td>1,478 (1,478)</td> </tr> <tr> <td>その他35社</td> <td>13,331 (13,201)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,754 (26,624)</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は68,862百万円である。</p>	保証先名	総額 (百万円) (うち当社負担額)	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	4,553 (4,553)	その他8社	3,699 (3,472)	従業員 (財形銀行融資等)	3,212 (3,212)	合計	11,464 (11,237)	保証先名	総額 (百万円) (うち当社負担額)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	8,021 (8,021)	ユーディナ デバイス(株)	7,500 (7,500)	その他25社	15,131 (14,323)	合計	30,652 (29,844)	保証先名	総額 (百万円) (うち当社負担額)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド	5,474 (5,474)	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイランド) リミテッド	4,443 (4,443)	ソウズ カビンド エス ピー エー	2,028 (2,028)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	1,478 (1,478)	その他35社	13,331 (13,201)	合計	26,754 (26,624)	<p>5. 偶発債務</p> <p>下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <p>(1) 保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピーティアー スミデン セラシ ワイヤー プロダクツ</td> <td>1,118 (966)</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td>1,718 (1,546)</td> </tr> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td>2,768 (2,768)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,604 (5,280)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーディナ デバイス(株)</td> <td>6,000 (6,000)</td> </tr> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク</td> <td>4,298 (4,298)</td> </tr> <tr> <td>ピーティアー スミトモ エレクトリック ウインテック インドネシア</td> <td>2,503 (2,503)</td> </tr> <tr> <td>その他18社</td> <td>8,254 (7,436)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,055 (20,237)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額 (百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク</td> <td>16,245 (16,245)</td> </tr> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド</td> <td>8,107 (8,107)</td> </tr> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイランド) リミテッド</td> <td>4,699 (4,699)</td> </tr> <tr> <td>その他42社</td> <td>23,582 (23,556)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,633 (52,607)</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. ー</p>	保証先名	総額 (百万円) (うち当社負担額)	ピーティアー スミデン セラシ ワイヤー プロダクツ	1,118 (966)	その他5社	1,718 (1,546)	従業員 (財形銀行融資等)	2,768 (2,768)	合計	5,604 (5,280)	保証先名	総額 (百万円) (うち当社負担額)	ユーディナ デバイス(株)	6,000 (6,000)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	4,298 (4,298)	ピーティアー スミトモ エレクトリック ウインテック インドネシア	2,503 (2,503)	その他18社	8,254 (7,436)	合計	21,055 (20,237)	保証先名	総額 (百万円) (うち当社負担額)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	16,245 (16,245)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド	8,107 (8,107)	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイランド) リミテッド	4,699 (4,699)	その他42社	23,582 (23,556)	合計	52,633 (52,607)
保証先名	総額 (百万円) (うち当社負担額)																																																																				
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	4,553 (4,553)																																																																				
その他8社	3,699 (3,472)																																																																				
従業員 (財形銀行融資等)	3,212 (3,212)																																																																				
合計	11,464 (11,237)																																																																				
保証先名	総額 (百万円) (うち当社負担額)																																																																				
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	8,021 (8,021)																																																																				
ユーディナ デバイス(株)	7,500 (7,500)																																																																				
その他25社	15,131 (14,323)																																																																				
合計	30,652 (29,844)																																																																				
保証先名	総額 (百万円) (うち当社負担額)																																																																				
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド	5,474 (5,474)																																																																				
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイランド) リミテッド	4,443 (4,443)																																																																				
ソウズ カビンド エス ピー エー	2,028 (2,028)																																																																				
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	1,478 (1,478)																																																																				
その他35社	13,331 (13,201)																																																																				
合計	26,754 (26,624)																																																																				
保証先名	総額 (百万円) (うち当社負担額)																																																																				
ピーティアー スミデン セラシ ワイヤー プロダクツ	1,118 (966)																																																																				
その他5社	1,718 (1,546)																																																																				
従業員 (財形銀行融資等)	2,768 (2,768)																																																																				
合計	5,604 (5,280)																																																																				
保証先名	総額 (百万円) (うち当社負担額)																																																																				
ユーディナ デバイス(株)	6,000 (6,000)																																																																				
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	4,298 (4,298)																																																																				
ピーティアー スミトモ エレクトリック ウインテック インドネシア	2,503 (2,503)																																																																				
その他18社	8,254 (7,436)																																																																				
合計	21,055 (20,237)																																																																				
保証先名	総額 (百万円) (うち当社負担額)																																																																				
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	16,245 (16,245)																																																																				
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド	8,107 (8,107)																																																																				
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイランド) リミテッド	4,699 (4,699)																																																																				
その他42社	23,582 (23,556)																																																																				
合計	52,633 (52,607)																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,040百万円</p> <p>※2. 他勘定振替高は関係会社等への原料品、貯蔵品の売却原価(48,552百万円)から製品自家使用高などを控除したものである。</p> <p>※3. 控除額に含まれる主なものは、関係会社からの経営指導料((-)5,186百万円)である。</p> <p>※4. 固定資産売却益は、遊休厚生施設等の売却益である。</p> <p>※5. 退職給付過去勤務債務取崩益は、過年度に行った従業員の退職給付水準の改訂等に伴う過去勤務債務の当事業年度の処理額である。</p> <p>※6. —</p> <p>※7. 固定資産廃却損は、「機械及び装置」の廃却損614百万円、「工具、器具及び備品」の廃却損450百万円等である。</p> <p>※8. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜製作所 (横浜市 栄区)他</td> <td>研究設備等</td> <td>建物、機械 及び装置等</td> <td style="text-align: center;">1,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業部別にグルーピングを行っている。 今後の使用の目処が立っていない研究設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、合計1,666百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物326百万円、機械及び装置903百万円、建設仮勘定322百万円等である。 回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、相続税評価額等に基づいた時価で評価している。</p>	場 所	用 途	種 類	減損金額 (百万円)	横浜製作所 (横浜市 栄区)他	研究設備等	建物、機械 及び装置等	1,666	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 20,260百万円</p> <p>※2. 他勘定振替高は関係会社等への原料品、貯蔵品の売却原価(69,018百万円)から製品自家使用高などを控除したものである。</p> <p>※3. 控除額に含まれる主なものは、関係会社からの経営指導料((-)5,568百万円)である。</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 退職給付制度改定益の内容は、「重要な会計方針」6. 退職給付引当金(追加情報)を参照。</p> <p>※7. 固定資産廃却損は、「建物」の廃却損319百万円、「工具、器具及び備品」の廃却損235百万円等である。</p> <p>※8. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪製作所 (大阪市 此花区)他</td> <td>研究設備等</td> <td>建物、土地 等</td> <td style="text-align: center;">1,540</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">上記の内、減損損失として表示したもの 1,136</p> <p style="text-align: right;">上記の内、研究開発基盤整備費として表示したもの(※9参照) 404</p> <p>当社は、主として事業部別にグルーピングを行っている。 今後の使用の目処が立っていない研究設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、合計1,540百万円を特別損失(うち404百万円は研究開発基盤整備費として表示している。※9参照)に計上した。その内訳は、建物807百万円、土地253百万円、建設仮勘定232百万円等である。 回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、売却可能価額等に基づいた時価で評価している。</p>	場 所	用 途	種 類	減損金額 (百万円)	大阪製作所 (大阪市 此花区)他	研究設備等	建物、土地 等	1,540
場 所	用 途	種 類	減損金額 (百万円)														
横浜製作所 (横浜市 栄区)他	研究設備等	建物、機械 及び装置等	1,666														
場 所	用 途	種 類	減損金額 (百万円)														
大阪製作所 (大阪市 此花区)他	研究設備等	建物、土地 等	1,540														

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※9. —</p> <p>※10. PCB処理費用は、「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、合理的見積もりが可能となったため、当事業年度に計上したものである。</p> <p>※11. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 売上高 457,083百万円 受取配当金 20,387</p> <p>※12. 関係会社との取引により発生した製品・原材料仕入高及び外注加工料の総額は622,536百万円である。</p>	<p>※9. 研究開発基盤整備費は、当社大阪製作所内において、研究開発設備の集約を行い、研究開発の環境整備を実施するための費用であり、主な内容は建物の撤去と設備の移転費用等1,701百万円、減損損失404百万円（※8参照）である。</p> <p>※10. —</p> <p>※11. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 売上高 524,595百万円 受取配当金 29,550</p> <p>※12. 関係会社との取引により発生した製品・原材料仕入高及び外注加工料の総額は664,823百万円である。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）1, 2	617	9	41	585
合計	617	9	41	585

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少41千株は、単元未満株式の買増請求による減少1千株及び、ストック・オプションの行使による減少40千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	31	12	19	工具、器具及び備品	80	44	36	その他	19	11	8	合計	130	67	63	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	16	7	9	工具、器具及び備品	41	18	23	その他	10	6	4	合計	67	31	36
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車輛運搬具	31	12	19																																						
工具、器具及び備品	80	44	36																																						
その他	19	11	8																																						
合計	130	67	63																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車輛運搬具	16	7	9																																						
工具、器具及び備品	41	18	23																																						
その他	10	6	4																																						
合計	67	31	36																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22百万円	1年超	41	合計	63	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14百万円	1年超	22	合計	36																												
1年内	22百万円																																								
1年超	41																																								
合計	63																																								
1年内	14百万円																																								
1年超	22																																								
合計	36																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23																																
支払リース料	31百万円																																								
減価償却費相当額	31																																								
支払リース料	23百万円																																								
減価償却費相当額	23																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	32,752	220,610	187,858	33,600	209,826	176,226
関連会社株式	15,184	139,337	124,153	15,207	116,423	101,216
合計	47,936	359,947	312,011	48,807	326,249	277,442

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	9,645百万円	投資有価証券	10,142百万円
投資有価証券	9,633	貸倒引当金	9,541
固定資産	8,113	固定資産	6,741
退職給付引当金	4,501	未払確定拠出年金移行金	3,467
たな卸資産	2,123	たな卸資産	2,278
未払賞与	1,827	未払賞与	1,728
その他	6,434	その他	6,290
繰延税金資産小計	42,276	繰延税金資産小計	40,187
評価性引当額	(-)57	評価性引当額	(-)1,758
繰延税金資産合計	42,219	繰延税金資産合計	38,429
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	(-)47,067	その他有価証券評価差額金	(-)49,611
固定資産圧縮積立金	(-)5,042	固定資産圧縮積立金	(-)5,165
その他	(-)42	その他	(-)1,974
繰延税金負債合計	(-)52,151	繰延税金負債合計	(-)56,750
繰延税金負債の純額	(-)9,932	繰延税金負債の純額	(-)18,321
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費の損金不算入額	0.8	交際費の損金不算入額	0.3
受取配当金の益金不算入額	(-)34.5	受取配当金の益金不算入額	(-)16.2
試験研究費税額控除	(-)5.3	試験研究費税額控除	(-)2.6
外国税額控除	(-)6.9	外国税額控除	(-)4.2
その他	0.9	評価性引当額の増減	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	(-)4.4	その他	0.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	716.23	765.92
1株当たり当期純利益(円)	24.40	58.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	23.32	55.88

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	18,674	44,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	180	—
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(180)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,494	44,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	758,021	758,699

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益調整額(百万円)	70	70
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(70)	(70)
普通株式増加数(千株)	37,909	37,177
(うち転換社債(千株))	(37,882)	(37,162)
(うちストック・オプション(千株))	(27)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式42千株	平成12年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式42千株 なお、平成18年6月30日に行使期間が満了している。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>[株式交換に伴う新株式の発行]</p> <p>当社は、当社グループのコア事業の一つである自動車関連事業に関し、従来以上に効率的かつ機能的な事業運営を行うとともに、素材や情報通信など当社グループが持つ技術を活用した新製品・新技術の開発を推進することにより、更なる事業の拡大、発展を図るべく、連結子会社である住友電装株式会社を株式交換によって完全子会社化することとし、平成19年5月11日開催の当社取締役会において、株式交換及びこれに伴う新株式の発行を決議した。なお、住友電装株式会社は、平成19年6月26日開催の同社定時株主総会において、本件株式交換契約の承認を得た。</p> <p>株式交換契約及び新株式発行の概要は以下のとおりである。</p> <p>(株式交換契約の概要)</p> <p>①株式交換の内容 当社を完全親会社とし、住友電装株式会社を完全子会社とする株式交換。</p> <p>②株式交換の相手会社の名称等 名称 住友電装株式会社 本店所在地 三重県四日市市西末広町1番14号 代表者の氏名 代表取締役 内桶 文清 資本金 7,542百万円 (平成19年3月31日現在) 事業の内容 自動車用・機器用ワイヤーハーネスの製造販売、ワイヤーハーネス用・電気機器用部品の製造販売、自動車用電線の製造販売</p> <p>③株式交換後の完全親会社の名称 住友電気工業株式会社</p> <p>④株式交換比率 住友電装株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.57株を割当交付する。ただし、当社が保有する住友電装株式会社の普通株式については割当交付を行わない。</p> <p>⑤株式交換比率の算定根拠 当社はPwCアドバイザー株式会社、住友電装株式会社は新日本監査法人に株式交換比率の算定を依頼した。PwCアドバイザー株式会社は両社の株式について、市場株価基準方式、類似会社比準方式、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー方式により株式価値の分析を行い、その算定結果を当社に提出した。新日本監査法人は両社の株式について、市場株価基準方式、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー方式により株式価値の分析を行い、その算定結果を住友電装株式会社に提出した。当社及び住友電装株式会社はこれらの算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測及び市場株価の動向等の要因を勘案し、慎重に検討した上で、交渉・協議を重ね上記比率を決定した。</p> <p>⑥株式交換の効力発生日 平成19年8月1日</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(新株式発行の概要)</p> <p>①株式の種類 普通株式</p> <p>②発行数 株式交換の効力発生日の前日(平成19年7月31日)の最終の住友電装株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主(実質株主を含む。ただし、当社を除く)が所有する住友電装株式会社の普通株式数の合計数の1分の1.57に相当する数(ただし、1株に満たない端数は切り捨てる)。</p> <p>③発行価格及び資本組入額 発行価格は、会社計算規則第68条に規定する株主払込資本変動額の全額を、上記②の発行数で除した金額。 資本組入額は、1株当たり金0円</p> <p>④発行価額の総額及び資本組入額の総額 発行価額の総額は、会社計算規則第68条に規定する株主払込資本変動額の全額。 資本組入額の総額は、金0円</p> <p>⑤発行方法 住友電装株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式1.57株の割合をもって割当交付する。ただし、当社が保有する住友電装株式会社の普通株式については割当交付を行わない。</p> <p>⑥新規発行による手取金の額及び使途 該当事項無し</p> <p>⑦新規発行年月日 平成19年8月1日</p> <p>⑧当該有価証券を証券取引所に上場しようとする場合における当該証券取引所の名称 株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所</p> <p>⑨当該株券を取得しようとする者 株式交換の効力発生日の前日(平成19年7月31日)の最終の住友電装株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主(実質株主を含む。ただし、当社を除く)。</p>

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	トヨタ自動車(株)	1,702	12,850
		住友不動産(株)	2,002	8,947
		本田技研工業(株)	2,002	8,228
		(株)協和エクシオ	5,767	7,451
		住友金属鉱山(株)	2,925	6,654
		コムシスホールディングス(株)	5,166	6,536
		住友商事(株)	2,713	5,752
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5	5,065
		(株)明電舎	13,147	5,009
		新日本製鐵(株)	6,040	5,001
		住友重機械工業(株)	4,077	4,786
		東京電力(株)	1,074	4,330
		KDDI(株)	5	4,274
		九州電力(株)	1,208	4,048
		住友金属工業(株)	6,518	3,969
		日本電気(株)	6,132	3,875
		松下電器産業(株)	1,252	2,974
		住友信託銀行(株)	2,379	2,924
		関西電力(株)	852	2,887
		住友化学(株)	2,202	1,960
		東北電力(株)	611	1,827
		中部電力(株)	401	1,624
		阪急阪神ホールディングス(株)	2,064	1,471
		(株)デンソー	309	1,353
		(株)住友倉庫	1,340	1,249
		ダイキン工業(株)	300	1,230
		近畿日本鉄道(株)	3,214	1,193
		ピーティー スミ ラバー インドネシア	100	1,181
		東海旅客鉄道(株)	1	1,099
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5	1,090
		三井住友海上火災保険(株)	695	1,028
		日本碍子(株)	403	979
(株)ダイヘン	1,413	975		
その他225銘柄	61,392	26,129		
計		139,416	149,948	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	エスビー エクイティーズ セキュリティーズ (ケイマン) リミテッド 優先出資証券	100	10,000
		エスティービー プリファード キャピタル (ケイマン) リミテッド 優先出資証券	300	3,000
		投資事業組合への出資 (6銘柄)	113	618
計		513	13,618	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	113,554	2,615	1,719 (789)	114,450	73,205	2,624	41,245
構築物	19,124	293	422 (19)	18,995	14,210	485	4,785
機械及び装置	126,062	5,526	4,762 (177)	126,826	112,361	5,041	14,465
車輛運搬具	1,053	10	41 (-)	1,022	915	40	107
工具、器具及び備品	34,876	2,243	2,822 (70)	34,297	29,277	2,027	5,020
土地	18,261	-	350 (253)	17,911	-	-	17,911
建設仮勘定	3,481	11,753	12,288 (232)	2,946	-	-	2,946
有形固定資産計	316,411	22,440	22,404 (1,540)	316,447	229,968	10,217	86,479
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	9,434	5,280	1,471	4,154
施設利用権等	-	-	-	882	730	132	152
無形固定資産計	-	-	-	10,316	6,010	1,603	4,306
長期前払費用	703	132	49 (-)	786	406	123	380
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
2. 建設仮勘定の当期増加の主な内容
研究開発設備(2,857百万円)等の計上額である。
3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23,916	722	272	※1 704	23,662
役員賞与引当金	-	200	-	-	200

- (注) ※1 洗替等による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産)

①現金及び預金

種別	金額 (百万円)
現金	—
当座預金	22,977
普通預金	82
その他預金	512
計	23,571

②受取手形

相手先	金額 (百万円)
西商事(株)	2,178
三昌商事(株)	1,717
(株)タイセイ	1,415
名古屋電気(株)	1,238
三映電子工業(株)	1,122
その他	7,686
計	15,356

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年4月期日のもの	4,599
5月 "	3,891
6月 "	3,784
7月 "	2,611
8月 "	441
9月以降期日のもの	30
計	15,356

③売掛金

相手先	金額 (百万円)
住電トミタ商事(株)	18,789
トヨタ自動車(株)	11,947
ピーティアー カリヤ スミデン インドネシア	10,534
住友電装(株)	10,533
(株)アドヴィックス	10,042
その他	174,957
計	236,802

売掛金滞留状況

滞留期間	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月以上	計
金額 (百万円)	100,908	51,702	37,766	46,426	236,802
百分比 (%)	42.6	21.8	16.0	19.6	100.0

④たな卸資産
イ. 製品・仕掛品

区分	製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	計 (百万円)
電線ケーブル	1,471	8,470	9,941
光通信関連部品	—	6,066	6,066
光機器	—	2,950	2,950
その他	784	1,492	2,276
計	2,255	18,978	21,233

ロ. 原材料

品目	金額 (百万円)
銅原料	36
特殊金属線原料	522
化合物半導体原料	344
計	902

ハ. 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
補修材料	1,759
生産補助材料	1,318
荷造材料	69
一般補助材料その他	59
計	3,205

⑤関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
住友電工ハードメタル(株)	18,482
清原住電(株)	16,341
住友電工スチールワイヤー(株)	13,948
住友電工焼結合金(株)	8,384
住友電工ウインテック(株)	7,238
その他	71,954
計	136,347

⑥関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
(株)アライドマテリアル	32,512
住友電工ウインテック(株)	16,015
スミトモ エレクトリック ボードネツツエ ゲーエムペーハー	15,763
東海ゴム工業(株)	13,174
住友ゴム工業(株)	10,146
その他	171,902
計	259,512

(負債)

①支払手形

相手先	金額 (百万円)
大阪安宅機械(株)	493
日本パーカライジング(株)	305
(株)荒牧機工商事	193
モメンティブ・クォーツ&セラミックス(株)	178
(株)岩本製作所	167
その他	1,341
計	2,677

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年4月期日のもの	534
5月 "	521
6月 "	648
7月 "	568
8月 "	406
9月以降期日のもの	—
計	2,677

②買掛金

相手先	金額 (百万円)
住友電装(株)	49,224
住友電工ブレーキシステムズ(株)	8,972
住友電工焼結合金(株)	7,754
住友電工プリントサーキット(株)	7,539
住友電工ネットワークス(株)	5,914
その他	76,057
計	155,460

③社債

銘柄	発行年月日	貸借対照表 計上額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第8回無担保社債	平成年月日 9. 10. 23	10,000	2.475	無担保	平成年月日 21. 10. 23
第10回無担保社債	10. 4. 24	10,000	2.50	無担保	20. 4. 24
第13回無担保社債	10. 10. 27	10,000	1.97	無担保	22. 10. 27
第16回無担保社債	13. 3. 23	10,000	1.50	無担保	23. 3. 23
第18回無担保社債	13. 11. 29	20,000	1.40	無担保	23. 11. 29
第20回無担保社債	15. 8. 13	10,000	1.10	無担保	25. 8. 13
第21回無担保社債	15. 8. 13	10,000	0.55	無担保	21. 8. 13
第22回無担保社債	18. 3. 20	10,000	1.75	無担保	28. 3. 18
第23回無担保社債	18. 3. 20	10,000	1.51	無担保	25. 3. 19
計	—	100,000	—	—	—

④転換社債

銘柄	発行年月日	貸借対照表 計上額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第6回無担保転換社債	平成年月日 8. 7. 15	47,260	0.25	無担保	平成年月日 20. 9. 30

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 株券の汚損又は損傷による再発行及び株券不所持株式に対する発行については、株券発行に要する印紙税相当額
単元未満株式の 買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取及び買増手数料	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 1単元あたりの株式売買委託手数料相当額を買取又は買増株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

[事業年度(第136期)自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]
平成18年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

[事業年度(第137期中)自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日]
平成18年12月26日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年5月11日 関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書である。

平成19年6月26日 関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書である。

(4) 訂正発行登録書(普通社債)

平成18年6月28日 関東財務局長に提出
平成18年12月26日 関東財務局長に提出
平成19年5月11日 関東財務局長に提出
平成19年6月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本宏之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂畑昌宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は連結財務諸表に添付する形で別途当社が保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本宏之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項8.に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 事業の種類別セグメント情報「事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から事業区分の方法を変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である住友電装株式会社を株式交換によって完全子会社とすることとし、平成19年5月11日開催の取締役会において、株式交換及びこれに伴う新株式の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は連結財務諸表に添付する形で別途当社が保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本宏之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂畑昌宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電気工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は財務諸表に添付する形で別途当社が保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本宏之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電気工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である住友電装株式会社を株式交換によって完全子会社とすることとし、平成19年5月11日開催の取締役会において、株式交換及びこれに伴う新株式の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は財務諸表に添付する形で別途当社が保管している。